

第3部

平成28年度 大学生等の学習状況  
に関する調査研究



# 平成 28 年度 大学生等の学習状況に関する調査研究

## －結果の概要（大学昼間部）－

濱中 義隆（国立教育政策研究所）

### 「大学生等の学習状況に関する調査」について

#### （1）目的

国立教育政策研究所高等教育研究部では、大学生等の学習実態を包括的に把握することを通じて、大学教育の質的向上を推進するために、いかなる支援策の導入や制度的整備が必要とされるか等、政策立案に活用可能な基盤的データを整備することを目的として、平成 26（2014）年度より、「大学生等の学習状況に関する調査」を実施している。本稿は、その第2回目に当たる平成 28（2016）年度調査を用いて、大学昼間部に関する結果の概要を示すものである。なお、28 年度調査は、本研究所のプロジェクト研究「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」（研究期間：平成 28～29 年度）の一部として実施されたものである。

#### （2）対象

全国の大学・短期大学に在籍する学生（通信教育課程の学生、休学者、外国人留学生を除く）

#### （3）実施時期

平成 28（2016）年 11 月

#### （4）標本抽出及び実施方法

調査実施年度の大学、短期大学の在籍学生数に所定の抽出率を掛けて算出される対象学生数（調査依頼数）を大学ごとに割り当てた上で、各大学等に調査対象者の無作為抽出、所定の調査票の配布・回収等を依頼する方法により実施する<sup>1</sup>。なお、本調査は独立行政法人日本学生支援機構が隔年実施している「学生生活調査」と共同で行われた。

#### （5）有効回答数（有効回答率）

大学、短期大学それぞれの、昼夜間別・設置者別の有効回答数（括弧内が有効回答率）は表 1 のとおりである。なお、設置者別に標本抽出率（対象者の割当数）が異なるため、集計

<sup>1</sup> 調査対象校・対象者数の多い大学昼間部のみ多段抽出法による標本抽出を採用している。設置者別に必要標本数を算出した上で、在籍学生数に確率比例するように調査対象校並びに調査依頼数（1 抽出単位当たり 10 票）を決定した。調査対象者の無作為抽出、調査票の配布・回収等については各大学に依頼した。

に当たっては母集団における設置者別構成比と等しくなるよう、ウェイト付けを行った。そのため集計に用いられるケース数は、表1のとおりではない。

表1 学校種別・課程別・設置者別 有効回答者数（括弧内は有効回答率）

		国立	公立	私立
大学	昼間部	5,437 (46.9%)	4,290 (38.7%)	9,089 (51.6%)
	夜間部	714 (31.2%)	146 (23.9%)	502 (21.5%)
短期大学	昼間部	—	1,730 (56.0%)	3,367 (79.0%)
	夜間部	—	60 (19.5%)	314 (32.0%)

#### (6) 回答者のプロフィール

調査への有効回答者は、理論上、母集団を正しく反映するように設計されているが、回答状況により、標本における回答者の諸属性には幾つか偏りが生じている。

本調査における回答者の専攻分野別構成比を母集団（平成28年度学校基本調査）と比較すると（図1）、「社会科学」が母集団より10ポイント程度少ない。社会科学以外の専攻分野では、母集団との大きな乖離<sup>かいり</sup>は見られないが、「教育・家政・福祉」(+5.8ポイント)、「芸術・スポーツ」(+2.7ポイント)がやや多くなっている<sup>2</sup>。

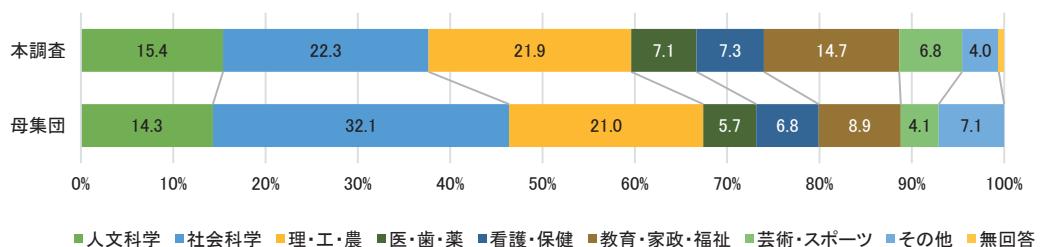


図1 回答者の専攻分野別構成比（平成28年度学校基本調査との比較）

さらに学年と専攻分野の関係を見ると（図2）、4年次のみ、「理・工・農」が他の学年に比べて10ポイント程度高い。一方、「社会科学」では、全学年を通じて母集団より少なめで

<sup>2</sup> 福祉関係の学科は、学校基本調査では社会科学に分類されるケースも多い。本調査において学科系統を「福祉関係」と回答した学生は3.1%であったので、これを「社会科学」に分類すれば、母集団からの偏りはやや小さくなる。ただし、この点を考慮しても、本調査における「社会科学」の構成比が明らかに少ないことは否めない。

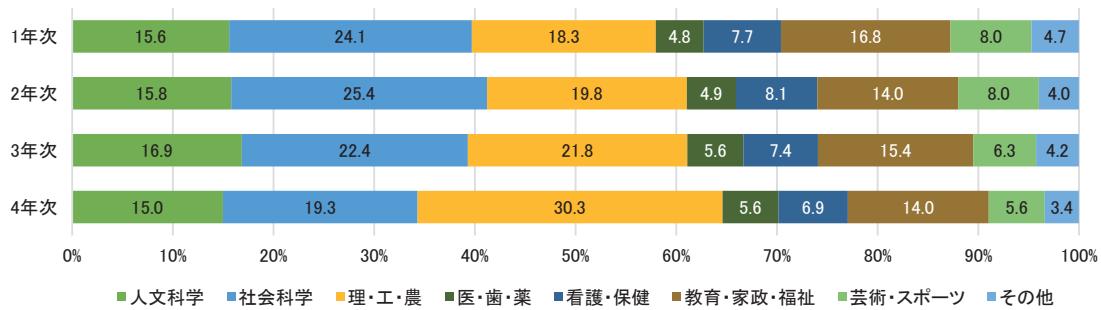


図 2 学年別 回答者の専攻分野構成比（平成 28 年度調査）

あることに加えて、4年次の回答者が更に少なくなっている。このため学年別の集計においては、特に4年次に「理・工・農」の影響が強めに現れていますことに留意しなくてはならない。

「社会科学」の構成比が母集団より小さくなる要因の一つには、大学の規模と有効回答率の関係が挙げられる。表2には、調査依頼数別の有効回答率を示した。調査依頼数は在籍学生数に確率比例するように決定されているので、学生規模の大きい大学ほど依頼数も多い<sup>3</sup>。表2が示すように、特に私立大学において、調査依頼数が多くなるほど有効回答率が低下している。すなわち、大規模大学の学生の傾向が全体の集計結果にやや反映されにくくなる。また、大規模大学では「社会科学」の学生が占める割合が高いため、大規模大学の有効回答率の低さにより、結果的に「社会科学」の構成比も母集団に比して低くなる。

なお回答状況にやや偏りがあるものの、上記の傾向自体は前回調査においても同様に確認されるため、調査時点間の比較においてはほとんど影響していない。

表 2 調査依頼数と有効回答率の関係（括弧内は調査対象学生数）

		国 立	公 立	私 立
調査依頼数	20 票以下	44.3% (70)	48.5% (130)	70.6% (3,040)
	30-50 票	40.9% (430)	47.1% (700)	57.3% (4,080)
	60-100 票	42.9% (1,110)	46.0% (2,060)	57.8% (3,380)
	110-210 票	48.6% (4,730)	45.3% (1,670)	40.4% (3,580)
	220 票以上	46.6% (5,260)	33.6% (6,530)	34.2% (3,530)
	合計	46.9% (11,600)	38.7% (11,090)	51.6% (17,610)

<sup>3</sup> 私立大学では標本抽出率が 0.92% に設定されているため、調査依頼数 100 票はおよそ学生数 1 万人強、依頼数 220 票は学生数 2 万 4 千人に相当する。

## 1. 学習時間・生活時間

調査票では、1週間当たり（土、日を含む）の各活動に使った時間を「0時間」、「1～5時間」、「6～10時間」、「11～15時間」、「16～20時間」、「21～25時間」、「26～30時間」、「31時間以上」の8個のカテゴリーのいずれかを選択する方式で尋ねている。ただし個々の活動についてその分布を逐次提示すると、学生の生活時間の全体像がつかみにくい。そこで各カテゴリーの中間値（ただし「0時間」には0、「31時間以上」には33）を割り当て、各活動時間の平均値を学年別に算出した（図3）<sup>4</sup>。あわせて、主な活動については、必要に応じて専攻分野別等によるクロス集計（分布）を提示する。

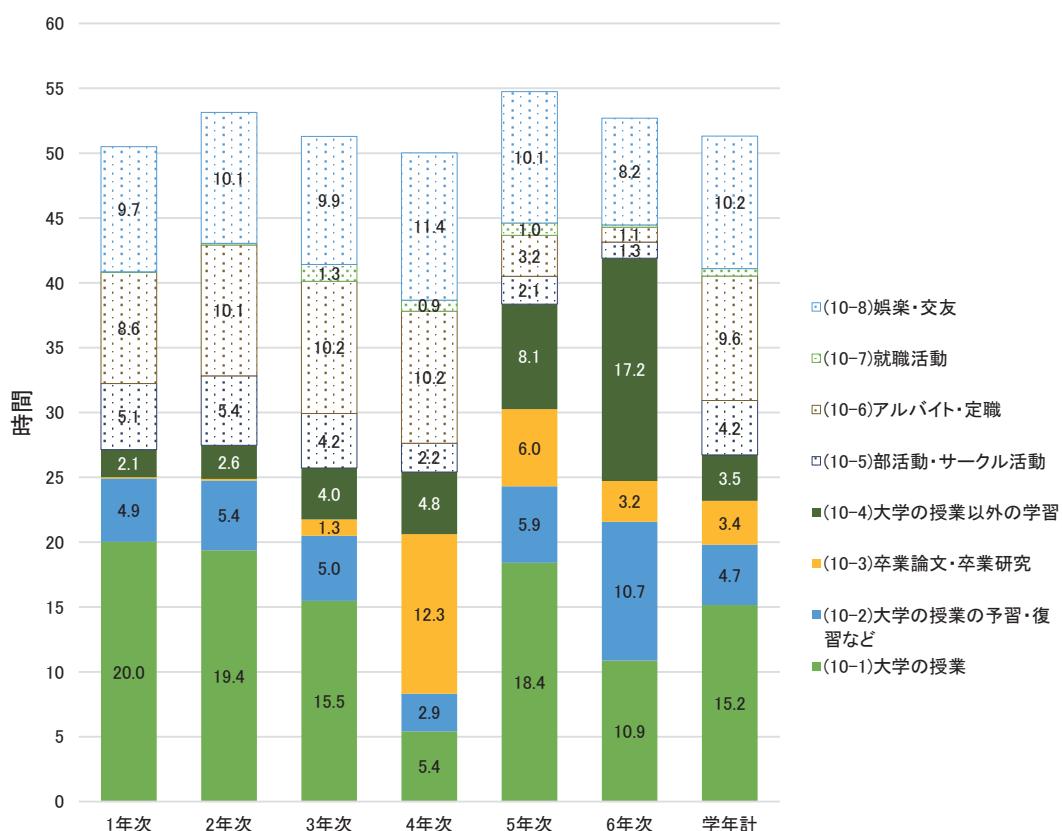


図3 学年別 1週間当たりの学習時間・生活時間（平均：時間）

### （1）授業への出席

1年次、2年次の授業への出席の週当たり平均時間は、それぞれ20.0時間、19.4時間である。3年次になるとやや減少して15.5時間、4年次は更に少なく5.4時間となった。これ

<sup>4</sup> 図3では、8つの活動時間の合計が100時間以上となる回答者は「外れ値」として扱い（全体の1.6%）、平均時間の算出には含めていない。なお、グラフの凡例において項目の前に付されている番号は調査票上の問番号である（以下、同じ）。基礎集計表を参照する際の参考にされたい。

らを平成 26 年度調査の結果と比較してみると、1 年次 20.0 時間、2 年次 19.7 時間、3 年次 15.9 時間、4 年次 5.8 時間であったので、ほとんど変化していないと言える。

学科系統が「医・歯・薬」にほぼ限定される 5、6 年次では、5 年次 18.4 時間、6 年次 10.9 時間となった。それぞれ平成 26 年度調査の 15.9 時間、14.7 時間からやや変動しているけれども、5、6 年次は元々ケース数が少ないため誤差の範囲と言える。

授業への平均出席時間がほぼ同じである 1・2 年次のみを取り出して、専攻分野（学科系統）別に授業への出席時間の分布を示したのが図 4 である。「医・歯・薬」、「看護・保健」では 21 時間以上授業に出席している学生が 6 割以上であるのに対して、「社会科学」では 21 時間以上の学生は 3 割に満たない。「理・工・農」も約半分の学生は 21 時間以上授業に出席していると回答しており、巷間言われるような「理系の学生は忙しい」という結果になっている。なお、この傾向についても平成 26 年度調査からほとんど変わっていない。

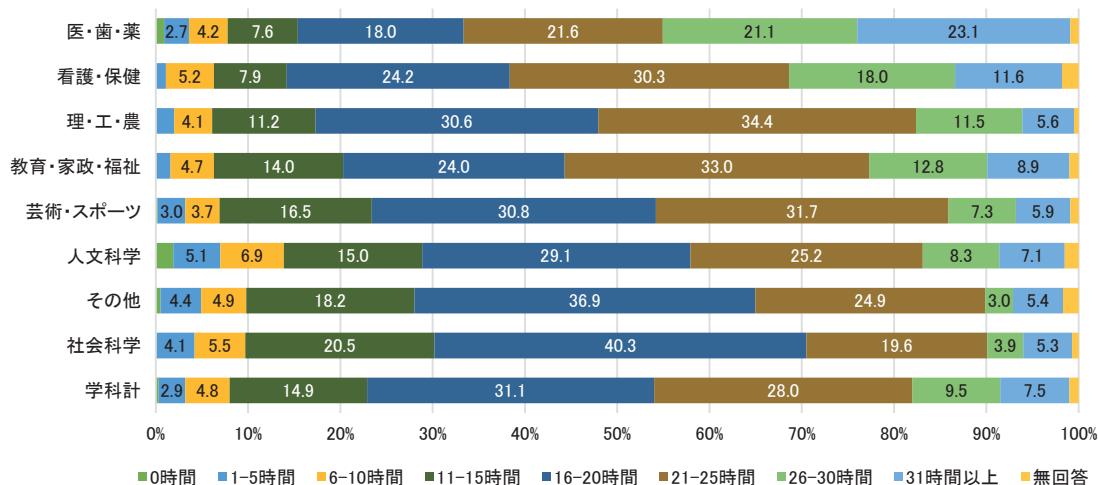


図 4 専攻分野別 1 週間当たりの授業への出席時間 (1・2 年次のみ)

## (2) 授業の予習・復習等

1 年次、2 年次の授業の予習・復習等の週当たり平均時間は、それぞれ 4.9 時間、5.4 時間となり、授業への出席時間の約 4 分の 1 程度である。平成 26 年度調査では 4.9 時間、5.2 時間であったのでほとんど変化していない。図 5 では、1・2 年次のみを取り出して、平成 26 年度調査の分布と比較しているが、平均値だけでなく分布を見てもほとんど変化がない

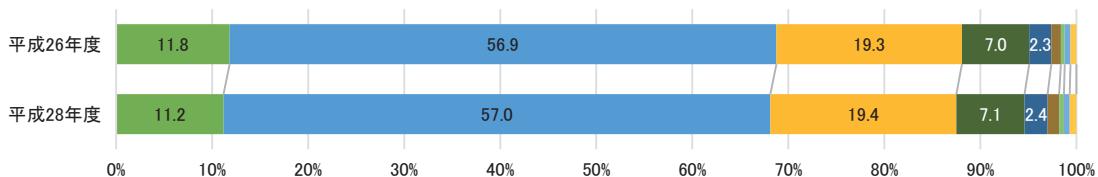


図 5 授業の予習・復習の時間 (平成 26 年度調査との比較, 1・2 年次のみ)

ことが分かる。

3年次の授業の予習・復習の時間も週当たり平均5.0時間であり、1・2年次とほぼ同程度である。ただし、授業への出席時間が1・2年次より4~5時間短くなるため、授業への出席時間に対する予習・復習時間の比率は3分の1程度とやや高くなる。3年次ではゼミのような準備学習を必須とする授業の比重が増すからであろう。6年課程の「医・歯・薬」を除くと、4年次後期における履修科目は少ないため、予習・復習の時間も2.9時間と最短となっている。

授業への出席時間と同様に、予習・復習の時間についても専攻分野による差異は大きい。図6では、授業への出席時間が多い1・2年次を取り出して、学科系統別に授業の予習・復習時間の分布を比較した。「医・歯・薬」、「看護・保健」、「理・工・農」など授業への出席時間が長い専攻分野において、予習・復習の時間も長い傾向にあることが分かる。ただしこれの専攻分野においても最頻値は「1~5時間」であり、20時間前後が多くを占める授業への出席時間に対して予習・復習にかける時間は十分とはいえない。

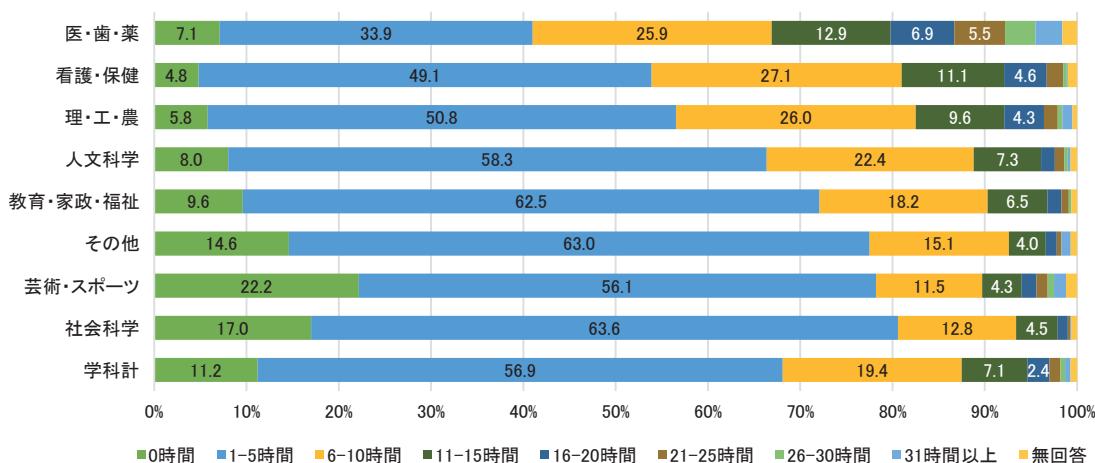


図6 専攻分野別 1週間当たりの授業の予習・復習の時間（1・2年次のみ）

### (3) 卒業論文・卒業研究

3年次の後期になると卒業論文・卒業研究に取り組む学生が現れ始め、3年次での平均時間は1.3時間となる。4年次における平均時間は12.3時間（6年課程が大部分を占める「医・歯・薬」の4年次を除くと12.6時間）となるが、「31時間以上」の16.8%に対して、「0時間」も17.1%であり、ばらつきが大きい。

こうしたばらつきを生じる主な要因として、専攻分野による卒業論文・卒業研究への取組の違いが挙げられる。図7では、「医・歯・薬」以外の4年次について、専攻分野別に卒業論文・卒業研究の時間の分布を比較した。「理・工・農」のみ「31時間以上」が41.7%と突出して高い。さらに「1~5時間」以下が1割強に対して、「21~25時間」以上が6割を占め

ており、「理・工・農」は多くの時間を卒業論文・卒業研究にかけていることが分かる。ちなみに「理・工・農」(及び「医・歯・薬」)以外の4年次の卒業論文・卒業研究の平均時間は約8時間となり、図3における卒業論文の平均時間(12.3時間)は「理・工・農」の学生によって大きく引き上げられていると言える。

「理・工・農」に続いて卒業論文・卒業研究に時間をかけている専攻分野は「芸術・スポーツ」である。集計の都合上、実技が重視される専攻分野として本稿では同じカテゴリーに分類したが、実は芸術系とスポーツ系では卒業論文・卒業研究の時間にはかなり差がある。卒業論文・卒業研究にかける時間が長いのは芸術系であり(「21~25時間」以上が34%)、スポーツ系では「教育・家政・福祉」と同程度となる。

「看護・保健」、「社会科学」の卒業論文・卒業研究にかける時間は「1~5時間」以下が60%前後となり、他の専攻に比べて短い。「看護・保健」では4年次後期においても、授業への出席時間が「11~15時間」以上の学生が約25%(他の専攻分野計では約11%)、また大学の授業以外の学習が「21~25時間」以上の学生も約33%を占めており(他の分野計では約5%)、卒業論文等よりも卒業後の国家試験への準備学習が重視されていると見てよいだろう。他方、「社会科学」では4年次の授業への出席時間、大学の授業以外の学習時間とも短く、卒業論文等が課されていても、他分野に比べて長時間をかけて取り組む学生が少ないものと見られる。

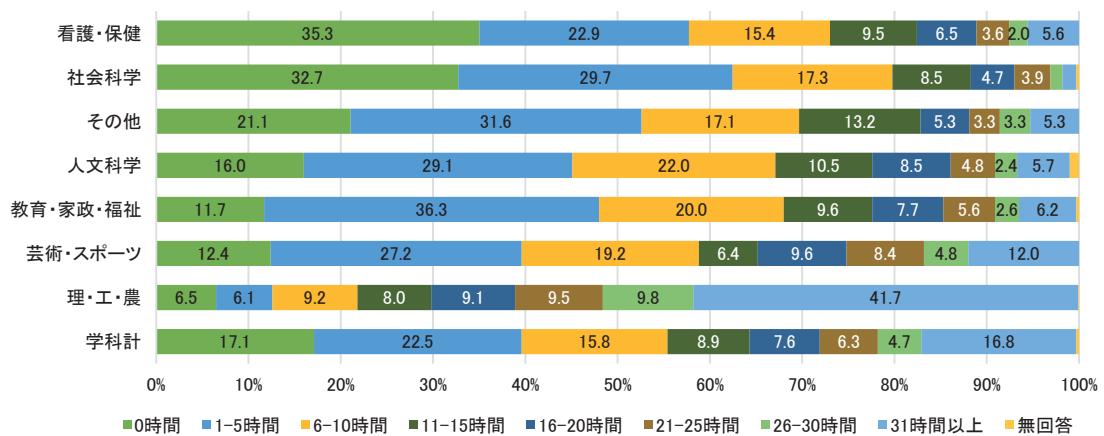


図7 専攻分野別 1週間当たりの卒業論文・卒業研究の時間(4年次のみ)

#### (4) 大学の授業以外の学習<sup>5</sup>

大学の授業以外の学習に費やす平均時間は、1年次2.1時間、2年次2.6時間、3年次4.0時間、4年次4.8時間となり、学年が上がるに連れて少しづつ増加している。ただし、分布

<sup>5</sup> 調査実施時に配布した「調査記入要領」には、「大学の授業以外の学習には、ダブルスクール、英会話学校、通信教育講座や独学での学習などが該当」する旨記載されている。

を見ると、3年次を除いて「0時間」が最頻値であり（3年次は「0時間」、「1～5時間」が39%でほぼ同じ），特定の学生のみが大学の授業以外の学習に熱心に取り組むようになるということのようである。ここでも「医・歯・薬」にほぼ限定される5・6年次は、国家試験の受験準備のためか自主的な学習の時間が長くなっている。

学年との関連からも想定されるように、大学の授業以外の学習の時間に影響しているのは、卒業後の進路希望である。図8には3年次以上の学生について、現時点での卒業後の進路希望別に大学の授業以外の学習時間の分布を示した。公務員、資格を必要とする専門職、大学院への進学を希望する学生において、「6～10時間」以上の割合がやや高くなっていることが分かる。

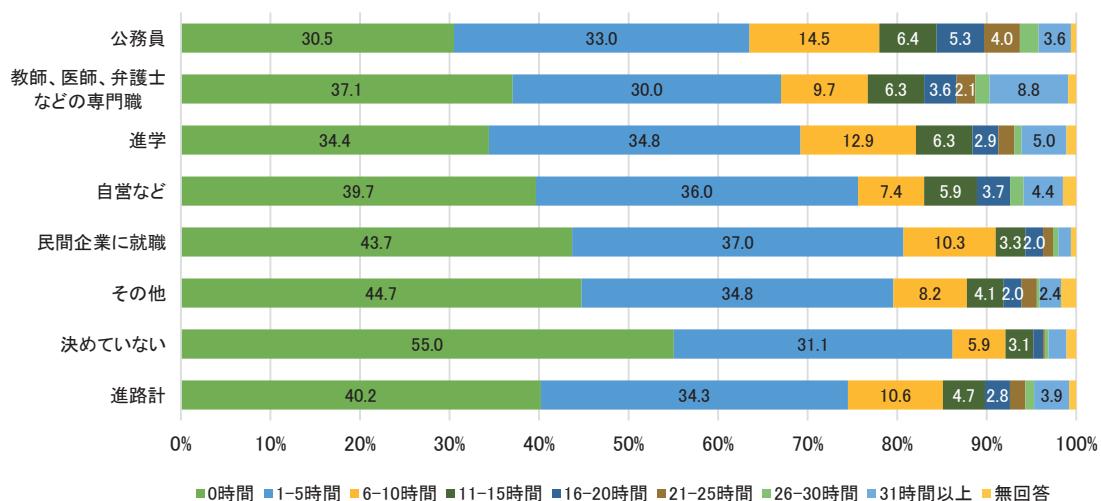


図8 卒業後の進路希望別 大学の授業以外の学習の時間（3年次以上ののみ）

### （5）部活動・サークル活動、アルバイト

部活動・サークル活動の時間は、1年次5.1時間、2年次5.4時間、3年次4.2時間、4年次2.2時間となった。3・4年次で活動時間が減少するのは、実質的に参加していない（「0時間」と回答した）学生が増えるからである。

一方、アルバイトの時間は1年次8.6時間、2年次10.1時間、3年次10.2時間、4年次10.2時間となった。学生生活に慣れてくるためか1年次から2年次の間でやや増加し、2年次以上ではほとんど変わらない。「医・歯・薬」の5・6年次は、大学の授業関連の学習、授業以外の学習とともに多くの時間が費やされていることもあり、アルバイトの時間は短くなっている。上記の学年別、専攻分野別の傾向は平成26年度調査においても同様であった。

なおアルバイトの時間そのものは、平成26年度調査より各学年とも0.2～0.4時間程度増加している。アルバイトをしていない（「0時間」と回答した）学生が、平成26年度調査に比べて4ポイント程度低下していることによると考えられる（学年計32.3→28.2%）。ただ

し長時間のアルバイトに従事する（「21～25 時間」以上と回答した）学生の比率はほとんど変化しておらず(11.9→11.4%), アルバイトの負担が過重になっているというわけではない。

図 9 及び図 10 は、生活時間がほぼ同じである 1・2 年次を取り出し、部活動・サークル活動の時間、アルバイトの時間と学習時間の関連を示したものである。図 3 と同様の方法により、部活動・サークル活動の時間別（図 9）、アルバイトの時間別（図 10）に、大学の授業への出席、授業の予習・復習、大学の授業以外の学習の時間の平均値を算出し積み上げグラフとして示した。部活動・サークル活動、アルバイトともに週に「16～20 時間」あたりから学習時間が減少する。授業の出席時間に対しては「31 時間以上」（アルバイトでは「26～30 時間」以上）を除くとそれほど影響していないが、授業の予習・復習の時間に対しては長時間の部活動・サークル活動及びアルバイトにより減少していることが読み取れる。

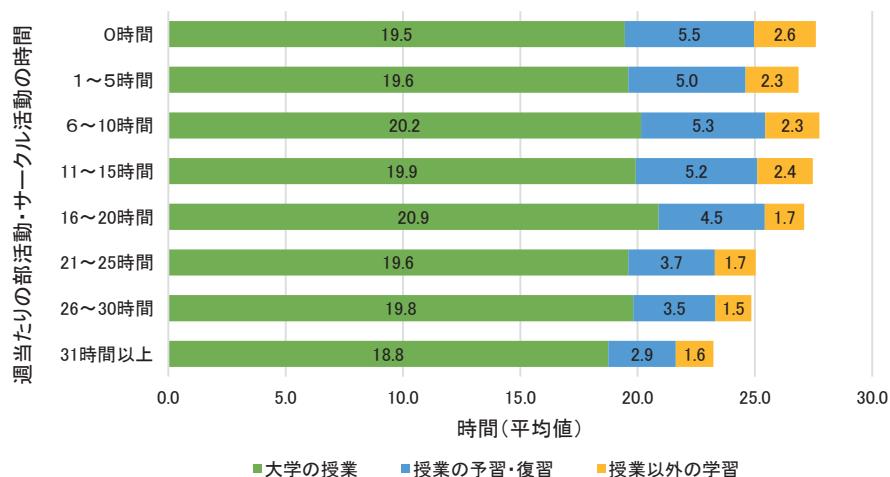


図 10 部活動・サークル活動の時間別 週当たりの平均学習時間 (1・2 年次)

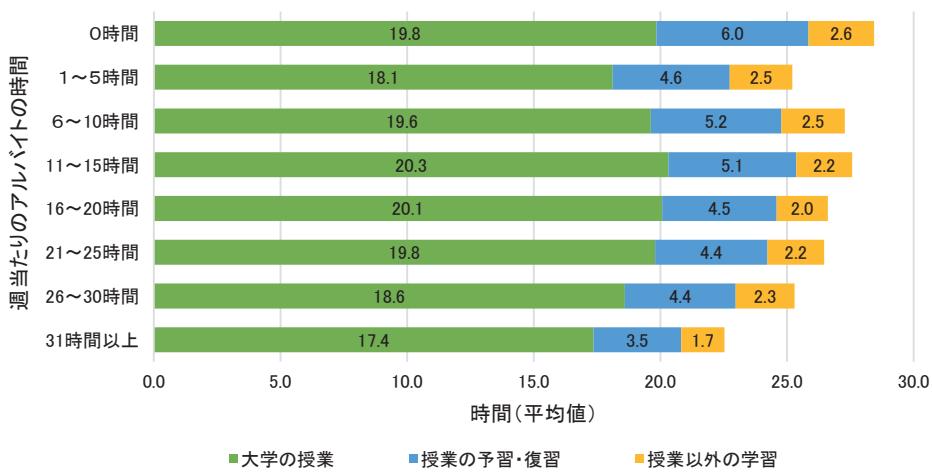


図 9 アルバイトの時間別 週当たりの平均学習時間 (1・2 年次)

## 2. 授業科目の履修及び単位の修得状況

### (1) 履修登録している科目数

調査票では「今学期に履修登録している授業科目数」を直接尋ねているが、図11では「なし（0科目）」から「25科目以上」までの7カテゴリーに集約し、学年別にその分布を示した。

調査実施時点の学期において履修登録している科目数は、低学年ほど多くなっていることが図11より明らかである。1年次及び2年次では「10～14科目」である学生が最多く、それぞれ54.8%，58.2%となった。次いで「15～19科目」の学生が多くなっている。

1年次、2年次ともに最頻値は12科目、平均値はそれぞれ13.7科目、12.6科目であった。1科目当たりの授業時間を1.5時間（90分）とみなせば、図1で示した1年次、2年次の授業への出席時間（20.0時間、19.4時間）とほぼ一致することから、授業への出席率はかなり良好と見られる。平成26年度調査の結果と比較すると、15科目以上の学生の割合が、1年次では34.9→30.4%，2年次でも26.5→21.5%と4～5ポイント低下しており、過剰な履修登録は若干の減少傾向にある。

3年次になると履修科目数はやや減少し「5～9科目」の学生が最も多く41.1%，次いで「10～14科目」が35.6%である（ただし最頻値は10科目）。4年次では更に減少して「1～4科目」が66.6%を占める。より詳細に分布を確認すると、「医・歯・薬」を除く4年次の最頻値は1科目（29.3%）であり、卒業論文やゼミの単位を残すのみという学生も多い。履修科目なしと合わせると8割程度の学生は4年次の前期までに卒業に必要な単位のほぼ全てを修得済みということになる。

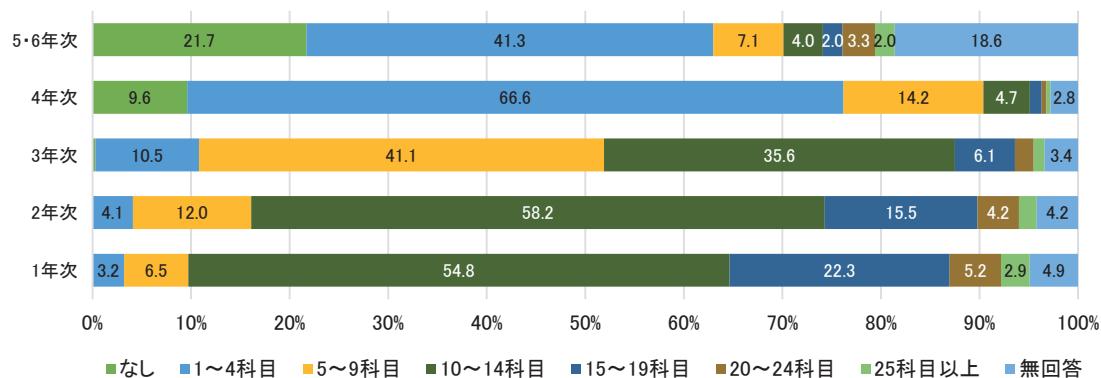


図11 学年別 今学期履修登録している科目数

## (2) 取得済み単位の比率

図 12 には、卒業要件のうち既に修得済みの単位の比率に対する回答の分布を学年別の箱ひげ図として示した<sup>6</sup>。

1 年次では、修得済み単位の比率のばらつきはそれほど大きくなく、中央値が 18 パーセント、第 3 四分位点が 20 パーセントとなり、20 パーセントの近傍に多くの学生が集中している。多くの大学では卒業要件を大学設置基準に定める 124 単位（4 年課程の場合）に設定しているので、その 20 パーセントといえば 24～25 単位に相当する。図 11 で示したように 1 年次では 1 学期に 12 科目前後を履修していることが一般的なので、最初の学期（セメスター）に 24 単位程度を取得済みであるというここでの結果と整合的である。

2 年次においても履修科目数はほとんど変わらず、2 年次の前期までに 60～70 単位を修得する学生が半数を超える。図 12 における 2 年次の取得済み単位の比率の中央値は 50 パーセント（約 62 単位に相当）であり、やはり履修登録科目数と整合的な結果となっている。

1 学期に 20 単位を超えるペースで単位を修得すれば 5 学期（セメスター）で卒業要件をほぼ満たしてしまう計算となるが、実際には 3 年次になると履修科目数がやや減少するため、3 年次前期までの取得済み単位の比率の中央値は 80 パーセント（約 100 単位に相当）となる。3 年次後期においても 10 科目前後を履修している学生が一般的であり、20 単位を取得

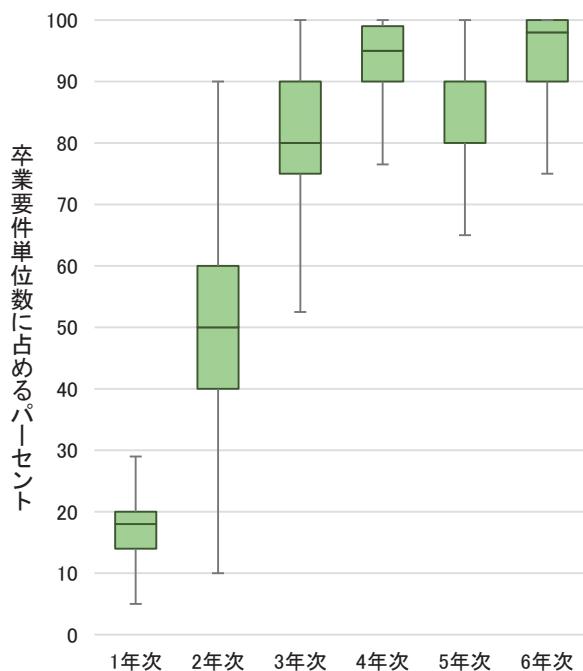


図 12 学年別 卒業要件のうち既に修得済みの単位の比率（パーセント）

<sup>6</sup> 箱の下端が第 1 四分位点（下ヒンジ）、箱の上端が第 3 四分位点（上ヒンジ）を示し、箱の下端から上端の間（1 年次を例に取ると、14 パーセントから 20 パーセント）が、およそ一般的な学生の単位取得状況を表していると見てよい。箱の内部の横線が中央値に該当する。

できれば、4年次は卒業論文やゼミ等の必修科目を残すのみである。図12が示すとおり、4年次の前期までの取得済み単位の比率の中央値は95パーセントとなっている。

以上が調査結果に見る一般的な学生の履修状況であり、経験的な実感にも近いと言える。しかしこの結果から、単位制度の趣旨はほとんど形骸化していることが明らかである。大学設置基準では「1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容をもって構成する」と定められており、1学期に20単位以上を取得するには、1学期を15週間として、週当たり60時間以上の学修が必要とされる( $45\text{時間} \times 20\text{単位} \div 15\text{週} = 60\text{時間}$ )。大学における一般的な授業の時間にあわせて1時間=45分として計算すれば、週当たり45時間以上( $60\text{時間} \times 0.75 = 45\text{時間}$ )となるので物理的に全く不可能というわけではない。とはいっても1学期に24~25単位程度を取得するとなれば、必要な学修時間は50時間を超過してしまうので、およそ現実的でない。「単位の実質化」を可能にするためには、1・2年次の履修科目数の上限を制限することが不可欠と言える。

### 3. 授業の形態（新規項目）

平成28年度調査では、「これまでに受けた授業の形態」として、「講義（100人以上）」、「講義（50人以上100人未満）」、「講義（50人未満）」、「演習・ゼミ」、「実験・実習」を挙げ、それぞれの授業の形態の経験割合を全体が足して10割となるように、記入してもらった。ここでは各授業形態の割合の平均値を積み上げることで、擬似的に各授業形態の構成比を算出した。

#### （1）学年による違い

図13は、各授業形態の構成比（平均値）を学年別に示した。学年が上がるにつれて「演習・ゼミ」、「実験・実習」の割合が少しずつ増加することが示されている。ただし、「演習・ゼミ」、「実験・実習」の割合は全学年を通じて2割以下に集中していることから（「医・歯・薬」が多い5・6年次を除く），図13における学年間の差は、「演習・ゼミ」、「実験・実習」の有無（経験率）の差を反映しているものと見られる。

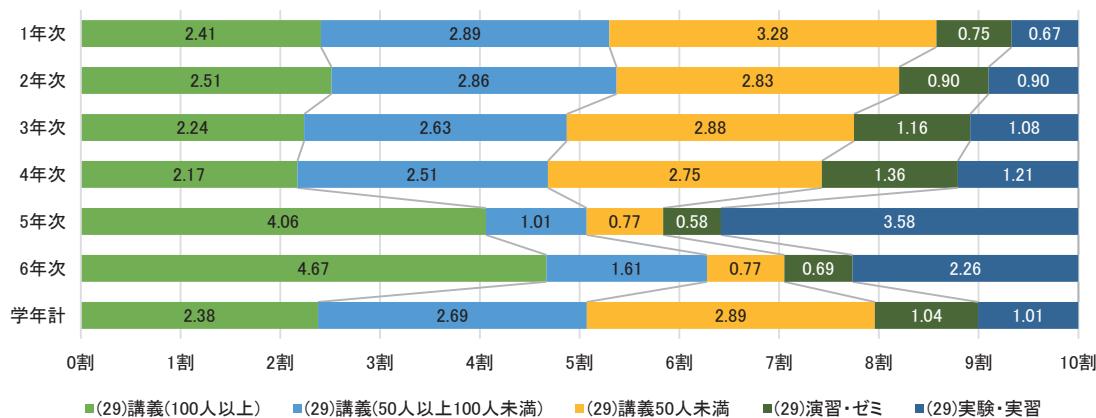


図13 学年別 各授業形態の構成比（割合の平均値）

そこで図14には、1年次のみを取り出して「演習・ゼミ」、「実験・実習」の経験率を専攻分野別に示した。いずれの専攻分野においても1年次の時点で少なくとも5割前後の学生が「演習・ゼミ」形式の授業を受講している。特に「社会科学」「人文科学」などいわゆる文系の学部・学科でその割合は高くなっている。一方、「実験・実習」形式の授業は、「医・歯・薬」「看護・保健」「理・工・農」など、保健関係、理系の学部・学科において初年次から多く取り入れられていることがわかる。

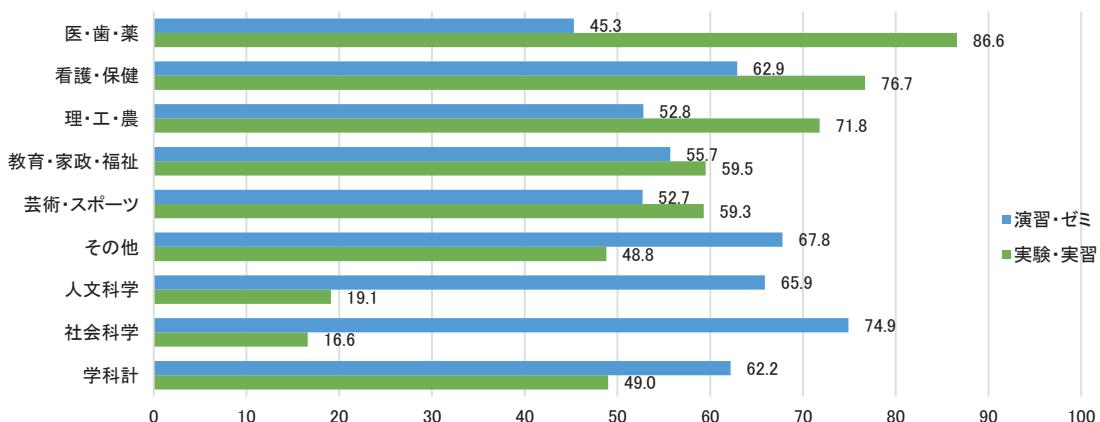


図14 専攻分野別 「演習・ゼミ」、「実験・実習」の経験率 (1年次のみ, %)

## (2) 専攻分野による違い

図15では、専攻分野別に各授業科目の構成比（平均値）を示した。専攻分野の特性に応じて、「実験・実習」の比重が異なることはともかくとして、ここでは「講義(100人以上)」の割合の違いが注目される。「医・歯・薬」(4.79割)、「社会科学」(3.19割)において100人以上の大規模な講義が多いことが分かる。

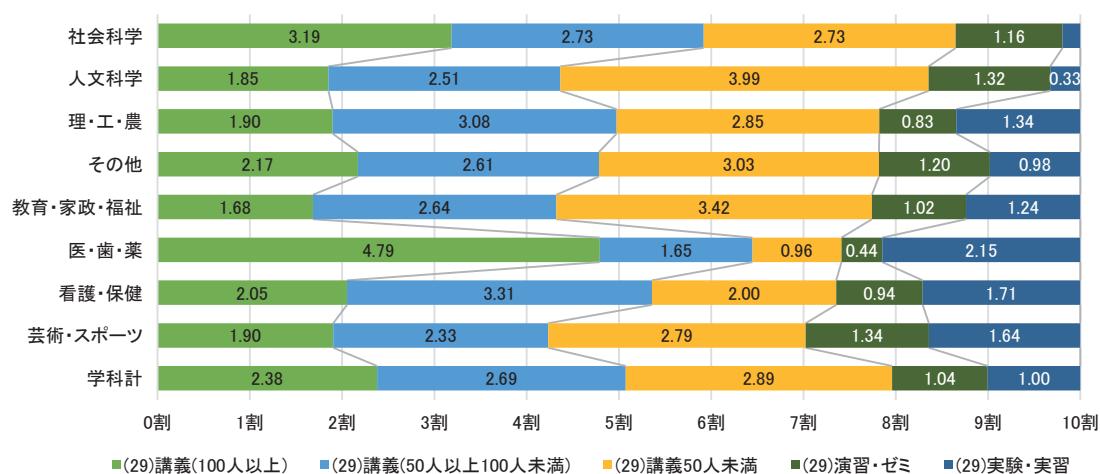


図15 専攻分野別 各授業形態の構成比 (割合の平均値)

なお、図16に示すように、100人以上の講義の割合は私立大学において高い傾向にある。ただし、専攻分野別に見ると、「社会科学」のみ国立大学の方が「講義（100人以上）」に3割以上の値を回答した学生の比率が高くなっている。

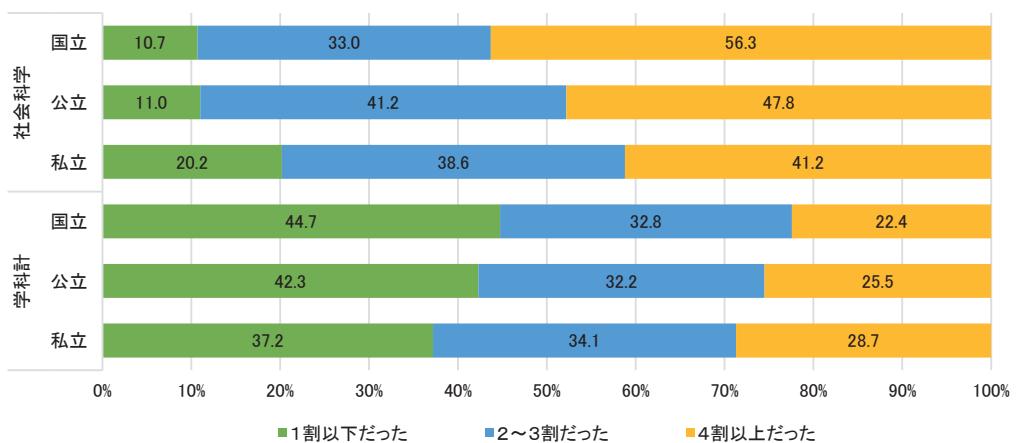


図 16 設置者別 「講義（100人以上）」の割合の分布

## 4. 授業科目の内容・方法

### (1) どれくらいあったか

図 17 には、授業内容や教授方法、授業形態の工夫等の各項目について、「よくあった」、「ある程度あった」と回答した学生の比率が高いものから順に並べてある。なお、図 18 は平成 26 年度調査の結果である。

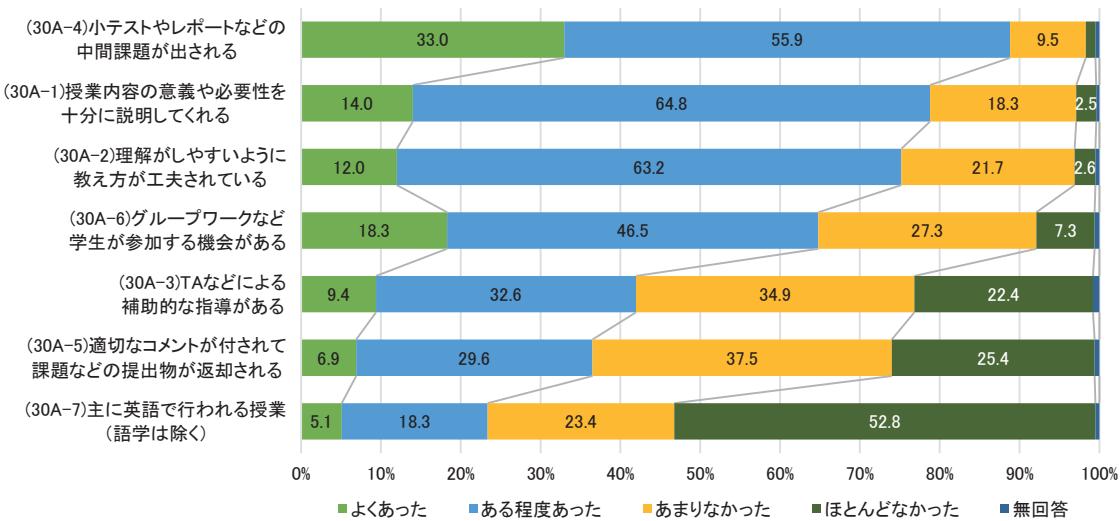


図 17 授業科目の内容・方法について（どれくらいあったか、平成 28 年度調査）

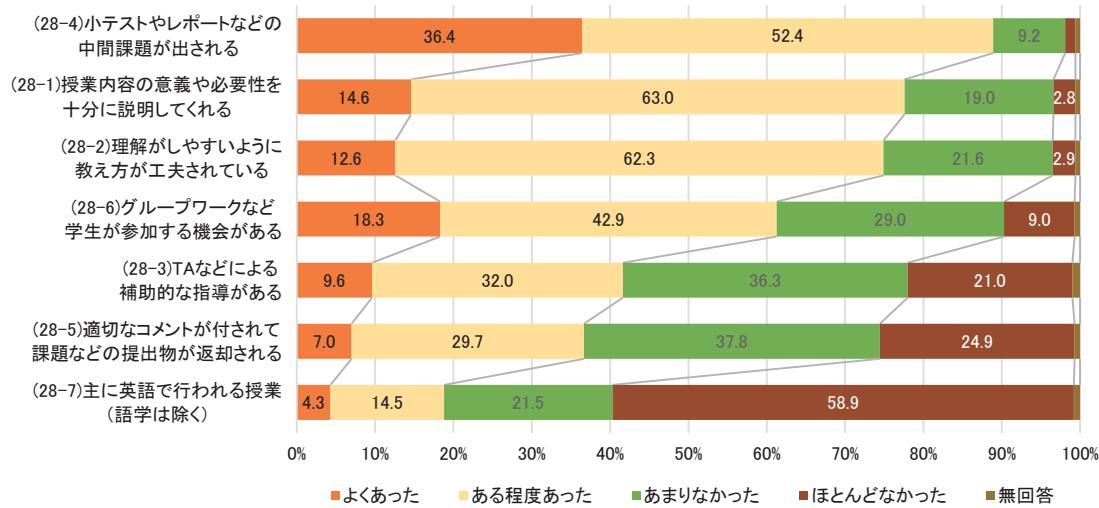


図 18 授業科目の内容・方法について（どれくらいあったか、平成 26 年度調査）

前回調査から 2 年しか経過していないので、全般的にそれほど大きな変化はない。変化が見られた項目に着目すると、「グループワークなど学生が参加する機会がある」は、「よくあった」とした学生の比率は全く同じであるものの (18.3%)、「ある程度あった」が 42.9%か

ら 46.5%へと 4 ポイント弱増加している。いわゆるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の方法は依然として増加傾向にあるものと見られる<sup>7</sup>。

「主に英語で行われる授業（語学除く）」も、平成 26 年度調査と比較すると「よくあった」が 4.3%→5.1%，「ある程度あった」が 14.5%→18.3%と増加し，反対に「ほとんどなかった」は 58.9%→52.8%へと 6 ポイント程度減少している。全般的にはさほど普及しているわけではないけれども（「よくあった」，「ある程度あった」を合わせて 23.4%），増加傾向にあると見てよいだろう。

## （2）今後増やしてほしいか

平成 28 年度調査では、各授業の内容・方法等の工夫がどの程度あったか（頻度）だけでなく、今後増やしてほしいかどうかについても併せて尋ねている（図 19）。全ての項目で「現状でよい」が最頻値になっているけれども、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」は、「増やしてほしい」と回答した学生が 38.0%と多い。図 14 で見たように、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」は頻度としてはそれほど多くなく（「よくあった」，「ある程度あった」を合わせて 36.5%），学生の希望との間のギャップが大きい項目となっている。

「授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれる」，「理解がしやすいように教え方が工夫されている」は頻度の面ではほとんど同じ分布となっているにもかかわらず，増やしてほしいか否かについては，「理解がしやすいように教え方が工夫されている」の方がかなり高

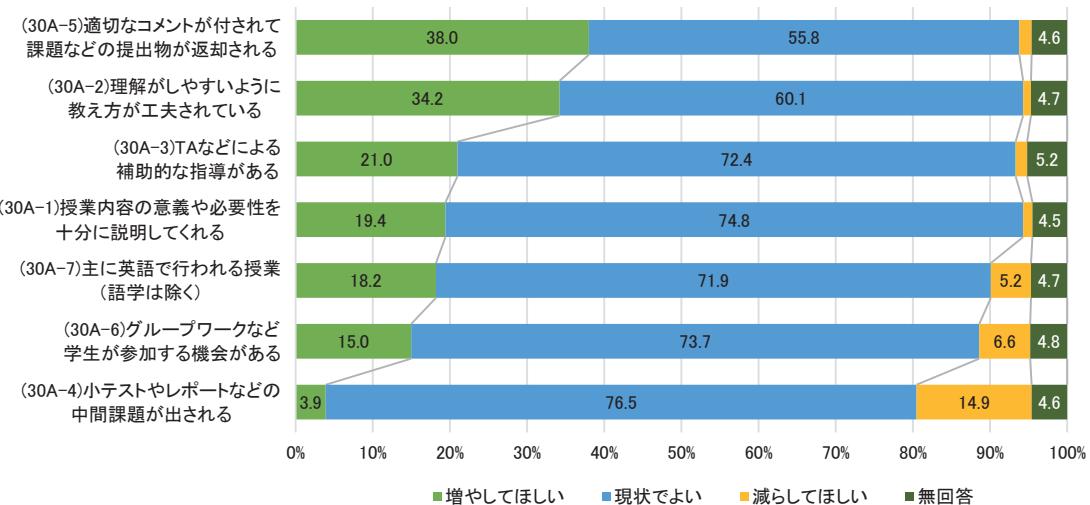


図 19 授業科目の内容・方法について（今後増やしてほしいか，平成 28 年度調査）

<sup>7</sup> 平成 19（2007）年度に東京大学大学経営・政策研究センターが実施した調査（東大 CRUMP 調査）では、「グループワークなど学生が参加する機会がある」に対して「よくあった」，「ある程度あった」とした学生の比率は合わせて 38.0%だったので，過去 10 年弱の間に大きく増加するとともに，その傾向が依然として継続している。

い。授業の内容を手掛かりとして自主的に学習を深めるというよりも、授業の理解しやすさがより求められていると解釈すれば、ここでの結果から、受動的な態度で大学での学習に臨んでいる学生が多いことを読み取ることができる。

## 5. 学生の学習に対する態度・取組

図 20 では、学生の学習に対する態度・取組について、「よくあてはまる」、「ある程度あてはまる」と回答した比率が高い項目から順に並べた。

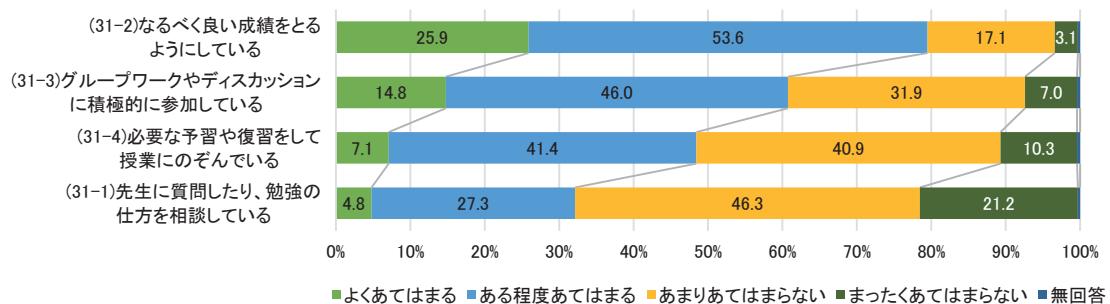


図 20 学生の学習に対する態度・取組（平成 28 年度調査）

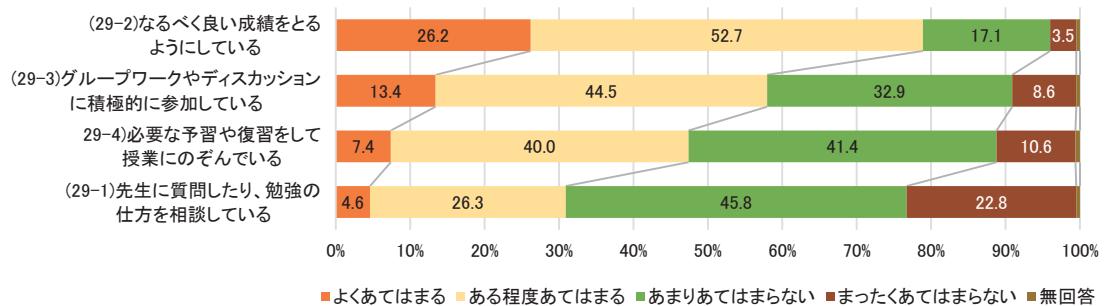


図 21 学生の学習に対する態度・取組（平成 26 年度調査）

ここでも平成 26 年度調査の結果（図 21）と比較してみると、いずれの項目においても分布はほとんど変化していないことが分かる。強いて挙げるならば、前項の「グループワークなど学生が参加する機会がある」の増加に対応して、「グループワークやディスカッションに積極的に参加している」が「よくあてはまる」、「ある程度あてはまる」を合わせて 3 ポイント程度増加している（57.9%→60.8%）。

これらの項目はいずれも学習に対する意識・態度を現すものであるから、実際の学習行動とも強く関連している。図22には1・2年次のみを取り出して、「先生に質問したり、勉強の仕方を相談している」と授業の予習・復習の時間の関連を示した。この項目に「あてはまる」とした学生は、1・2年次では3割程度と多いわけではないが、教員との接触の機会が多い学生の方が、自主的な学習時間が長くなっていることが分かる<sup>8</sup>。

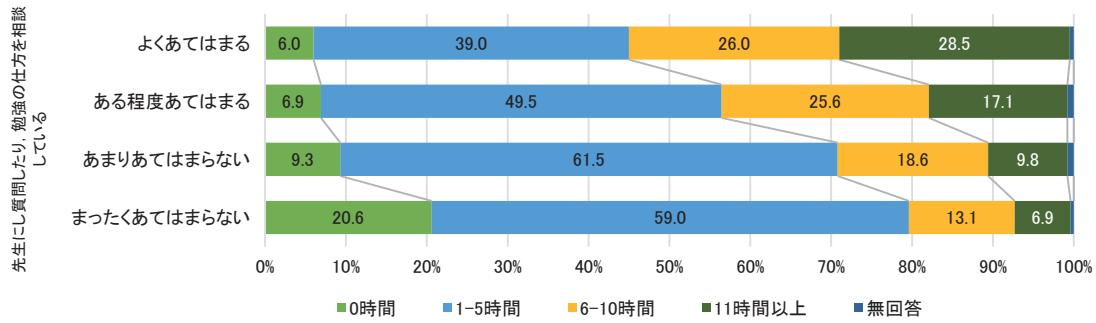


図22 「先生に質問したり、勉強の仕方を相談している」と予習・復習の時間の関係

「先生に質問したり、勉強の仕方を相談」するかどうかは、学生の学習に対する熱心さを現していると捉えられるが、一方でそうした機会が得やすい環境が用意されているかとも関係している。図23は、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」の頻度と、「先生に質問したり、勉強の仕方を相談している」の関係を示した。図23より明らかのように、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」にあてはまるとした学生ほど、教員に質問したり相談したりしている。前項においても、学生は「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」について、最も「増やしてほしい」と考えていることを示したところであるが、こうした学生・教員間での双方向的なやりとりが、自律

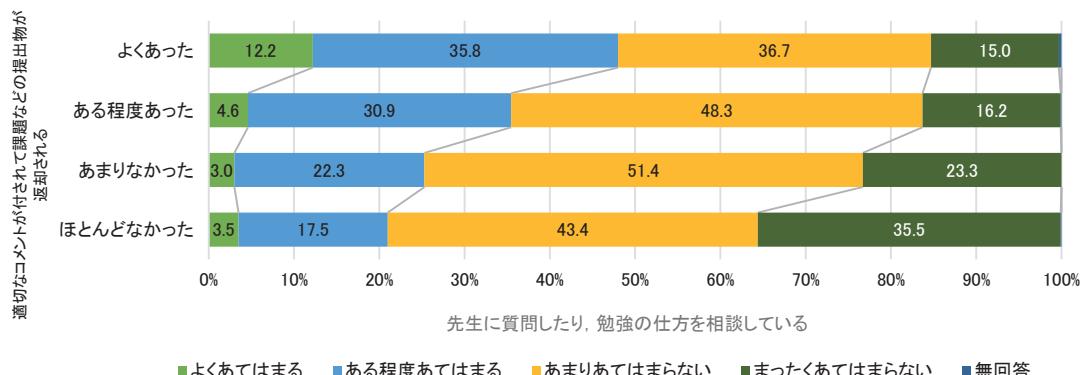


図23 教員からのフィードバックと学習態度の関係

<sup>8</sup> 言うまでもなく、「なるべく良い成績をとるようにしている」、「必要な予習・復習をして授業にのぞんでいる」も、授業の予習・復習の時間と関連している。

的な学習に対する動機付けとして重要な役割を果たしているものと考えられる。

## 6. 大学での成績

本調査では、大学での成績について、在籍する大学での成績評価の方法に合わせて、①5段階評価の場合は「秀（S,A+）」、「優（A）」、「良（B）」、「可（C）」のそれぞれの割合を、②4段階評価の場合には「優（A）」、「良（B）」、「可（C）」のそれぞれの割合を、いずれも足して10割となるように回答してもらった（いずれも「不可（D）」の割合は含まない）。

「5段階評価」による成績評価が行われているとした学生は全体の79.0%，「4段階評価」は13.1%，その他に回答拒否、足して10割にならないなどの理由による「無回答」が7.9%となった（「無回答」を除いて算出すると「5段階評価」が85.8%）。今日では5段階の評価による成績評価が行われることが一般的である<sup>9</sup>。GPA制度の導入状況については、「導入されている」とした学生が75.7%（無回答を除いて算出すると82.2%）であった。

図24は、5段階評価での回答があった学生について、「秀（S,A+）」、「優（A）」、「良（B）」、

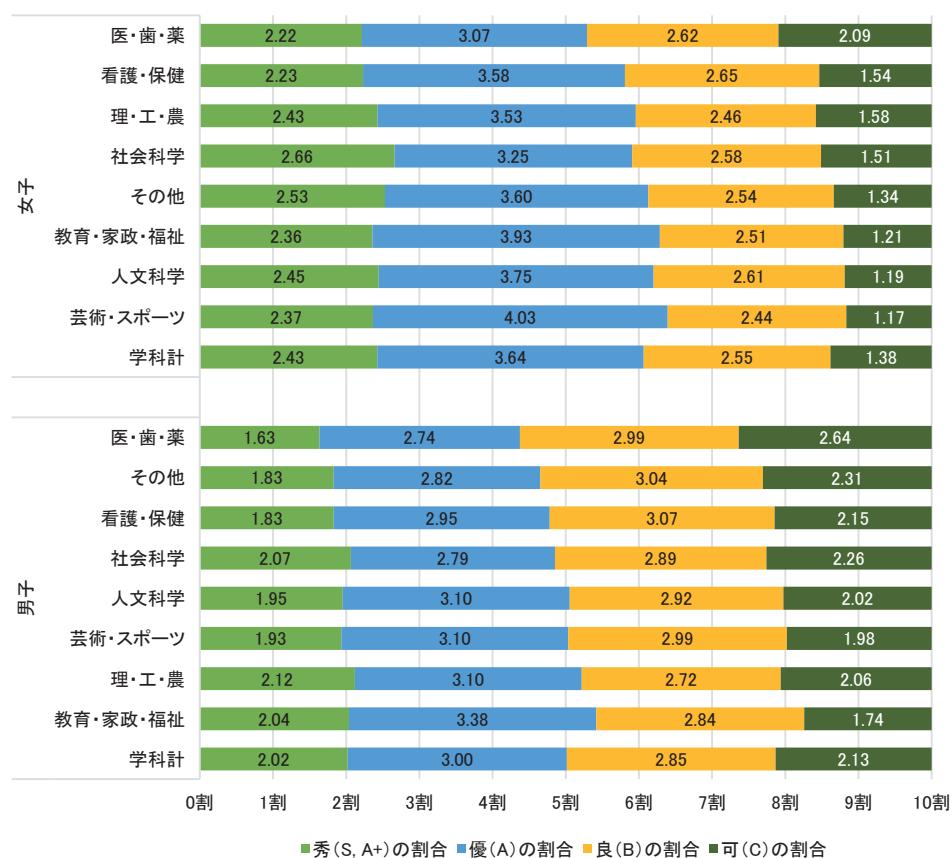


図24 男女別・専攻分野別 大学での成績の分布（5段階評価の場合）

<sup>9</sup> 設置者別、専攻分野別に成績評価の方法の違いを見ると、公立及び私立大学の「医・歯・薬」、「看護・保健」分野において4段階評価を採用するケースが多い。

「可 (C)」それぞれの割合の平均値を積み上げることで疑似的な成績の分布を算出したもので、男女別・専攻分野別に示してある<sup>10</sup>。「医・歯・薬」、「看護・保健」は男女ともに成績評価が厳しく、反対に「教育・家政・福祉」、「芸術・スポーツ」は良い成績が取りやすいことが読み取れる。

また、図 24 が示すように大学での成績は男女間で大きく異なっている。いずれの専攻分野においても明らかに女子の方が男子よりも成績が良い。「優 (A)」以上の割合を比較すれば、ほぼ全ての専攻分野において女子の方が 1 割程度高くなっている。

## 7. 特定の目的のためのプログラムや授業科目の経験

図 25 は、特定の目的のためのプログラムや授業科目の経験の有無、並びに経験した場合に有用であったかどうかに関する回答の分布を示している。図 26 は同じ項目の平成 26 年度調査の結果である。

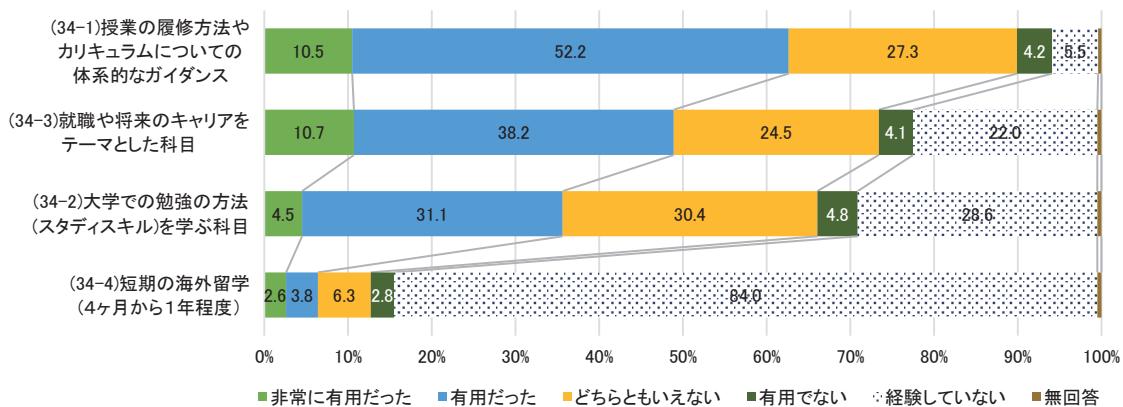


図 25 特定の目的のための授業科目やプログラム等の経験 (平成 28 年度調査)

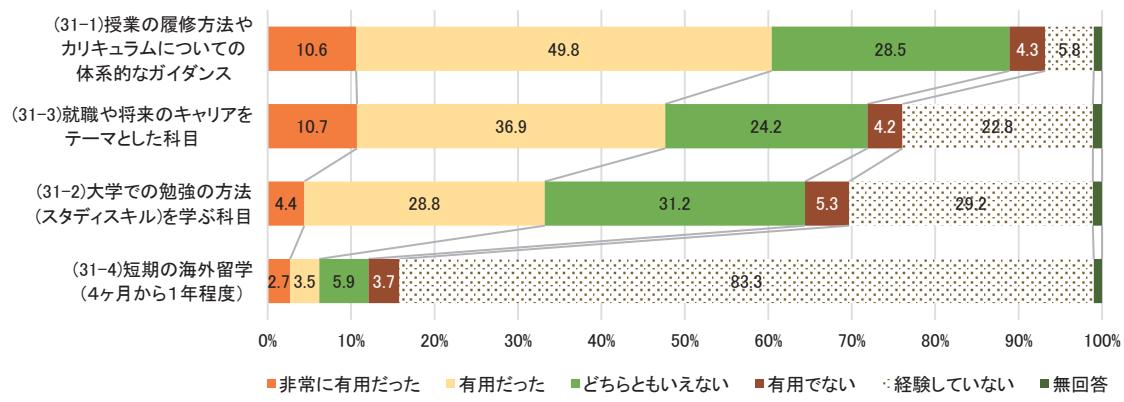


図 26 特定の目的のための授業科目やプログラム等の経験 (平成 26 年度調査)

<sup>10</sup> 男女ともに、「秀 (S, A+)」=4 点、「優 (A)」=3 点、「良 (B)」=2 点、「可 (C)」=1 点として計算した GPA の平均値の低い順に並べてある。

平成 26 年度調査の結果と比較すると、各プログラム等の実施状況（経験率）、有用性ともにほとんど変化していない。経験率が高い項目ほど、経験した場合に有用だったと回答した者の比率も高くなっている、学生のニーズに沿う形で導入の要否が決定されているとみてよいだろう。

ほぼ全員が経験している「授業の履修方法やカリキュラムについての体系的なガイダンス」を除く各項目は、設置者間で回答に大きな違いが見られた<sup>11</sup>。図 27 は「大学での勉強の方法（スタディスキル）を学ぶ科目」について、設置者別に分布を比較した（一般的にこうした科目は、初年次教育・導入教育として行われるので、図 27 は 1・2 年次の集計とした）。「経験していない」の比率は私立大学の 23.1%に対して、国立大学では 35.4%であり、10 ポイント以上の差がある。また経験した学生の中でも「非常に有用だった」、「有用だった」とする学生の比率は私立大学の方が高い（53.3%，国立は 44.3%）。図表は省略するが「就職や将来のキャリアをテーマとした科目」についても同様の傾向が見られた。私立大学の方がこうしたプログラムの導入により積極的であるとの見方も可能だが、むしろ設置者間での入学者の選抜方法の違い等により、私立大学の方がこうした内容のプログラムを必要とする学生が多いと解釈する方が妥当であろう。

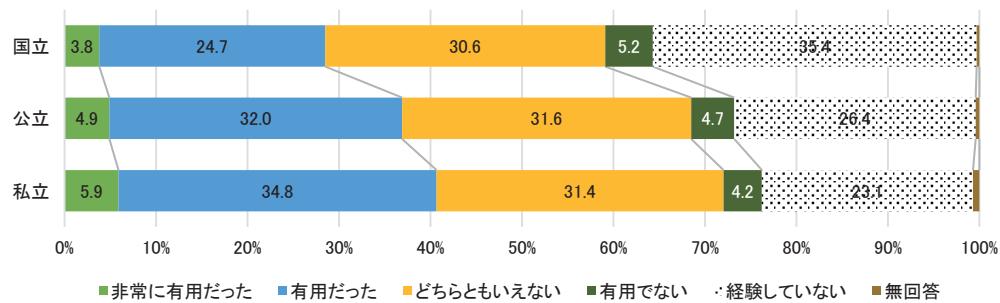


図 27 設置者別 「大学での勉強の方法（スタディスキル）を学ぶ科目」の経験

<sup>11</sup> 学生の学習行動、学習に対する態度・意識、授業の内容や方法に関しては、設置者間での回答の違いは小さい。詳細は基礎集計表の設置者別集計を参照していただきたい。

## 8. 大学教育・授業に対する評価

### (1) 授業の経験が能力形成に役に立ったか

本調査では、図28に示す八つの項目について、これまでの授業の経験が能力形成に役に立ったか否かを尋ねた。図28では「役立っている」、「少し役立っている」と回答した学生の比率が多い順に並べてある。

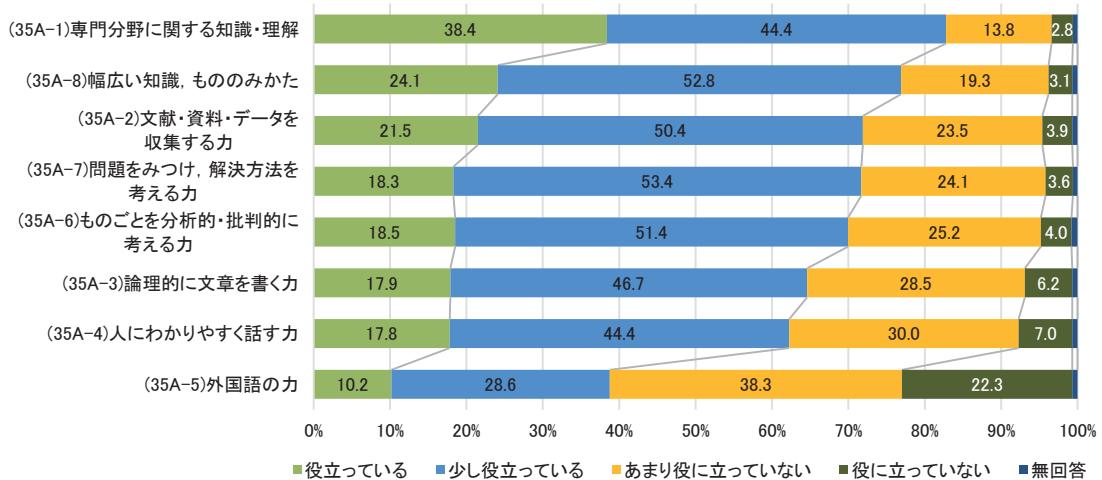


図28 授業の経験は能力形成に役立ったか

授業の経験が最も役に立っていると回答しているのは「専門分野に関する知識・理解」の獲得であり、「役に立っている」とした学生の比率は38.4%と他の項目よりかなり高く、「少し役に立っている」とした者を合わせて約85%の学生が肯定的な回答をしている。

「文献・資料・データを収集する力」、「問題をみつけ、解決方法を考える力」、「ものごとを分析的・批判的に考える力」など、いわゆる汎用的技能については、いずれも「役に立った」とする学生が2割前後、「少し役に立った」とする学生が5割前後となり、およそ7割の学生が授業の経験を肯定的に捉えている。汎用的技能のうち、「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」などコミュニケーション・スキルに関する項目は、役に立たなかつたとする学生の割合がやや多くなる。「外国語の力」については、役に立ったとする学生は4割程度であり、他の項目より明らかに低い。なお、上記の傾向は各項目の回答分布を含めて、平成26年度調査の結果と全くと言ってよいほど同じであった。

授業の経験が役に立ったかに関する認識は、専攻分野と学年によって異なる。図29では、役に立っているとする学生が最も多い「専門分野に関する知識・理解」について、専攻分野別・学年別に「役に立っている」、「少し役に立っている」とした学生の比率を示した。「看護・保健」、「医・歯・薬」、「教育・家政・福祉」など特定の専門的職業との関連の強い専攻

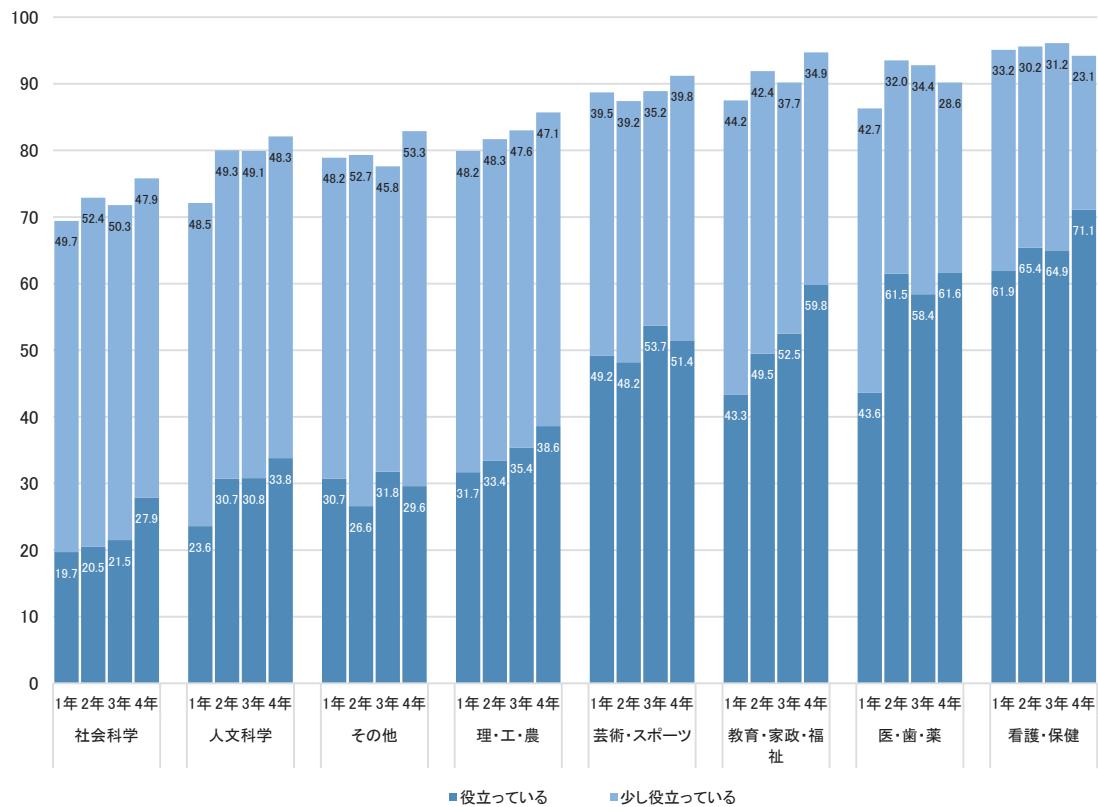


図 29 専攻分野別・学年別 授業の経験は能力形成に役に立ったか  
「専門分野に関する知識・理解・理解」

分野において「役に立っている」とする比率が高く、反対に「社会科学」「人文科学」などいわゆる文系学部においてその比率は明らかに低い。こうした専攻分野による差異は、「専門分野に関する知識・理解」の獲得に対する授業の役立ち度そのものが異なるからよりも、そもそも各分野の学生が、大学の授業においてどの程度「役に立つ」専門的知識の獲得を期待しているかの違いを表しているとみた方が妥当であろう。「専門分野に関する知識・理解」の獲得のみ、他の項目より「役に立っている」と回答する学生が明らかに多いのは、特定の分野における専門職志向によって押し上げ効果が働いているからだと考えられる。

一方で、「社会科学」「人文科学」「理・工・農」など特定の専門職との結びつきが弱い分野（非資格分野）を含めて、「専門分野に関する知識・理解」の獲得に対する授業の役立ち度は、1年次に比べて4年次の方が高くなっていることも注目される。学年が上がるにつれ、専門教育の比重が大きくなる日本の大学における一般的なカリキュラム構成を考えれば当然と言えなくもないが、次にみる汎用的技能に比べて、「専門分野に関する知識・理解」の方が学年による役立ち度の上昇が大きいことも、他の項目に比べて授業の役立ち度が全

体として大きくなっていることの一因となっている。

図30には、汎用的技能の例として「問題をみつけ、解決方法を考える力」の獲得に対する授業の役立ち度を図29と同様に専攻分野別・学年別に示した。役に立っているとする学生が最も多い「看護・保健」と最も少ない「社会科学」の間には、10ポイント以上の差があるけれども、専攻分野による差異は「専門分野に関する知識・理解」よりも全般的に小さい。また学年による差異に着目しても、「教育・家政・福祉」、「看護・保健」のようにかなり明瞭な違いが確認できる分野もあるが、「専門分野に関する知識・理解」と比べれば差の小さい分野が多くなっている。汎用的技能に関しては、特定の専攻分野と学年による押し上げ効果が小さいため、専門的知識に比べて授業の役立ち度がやや低くなっていると考えられる。

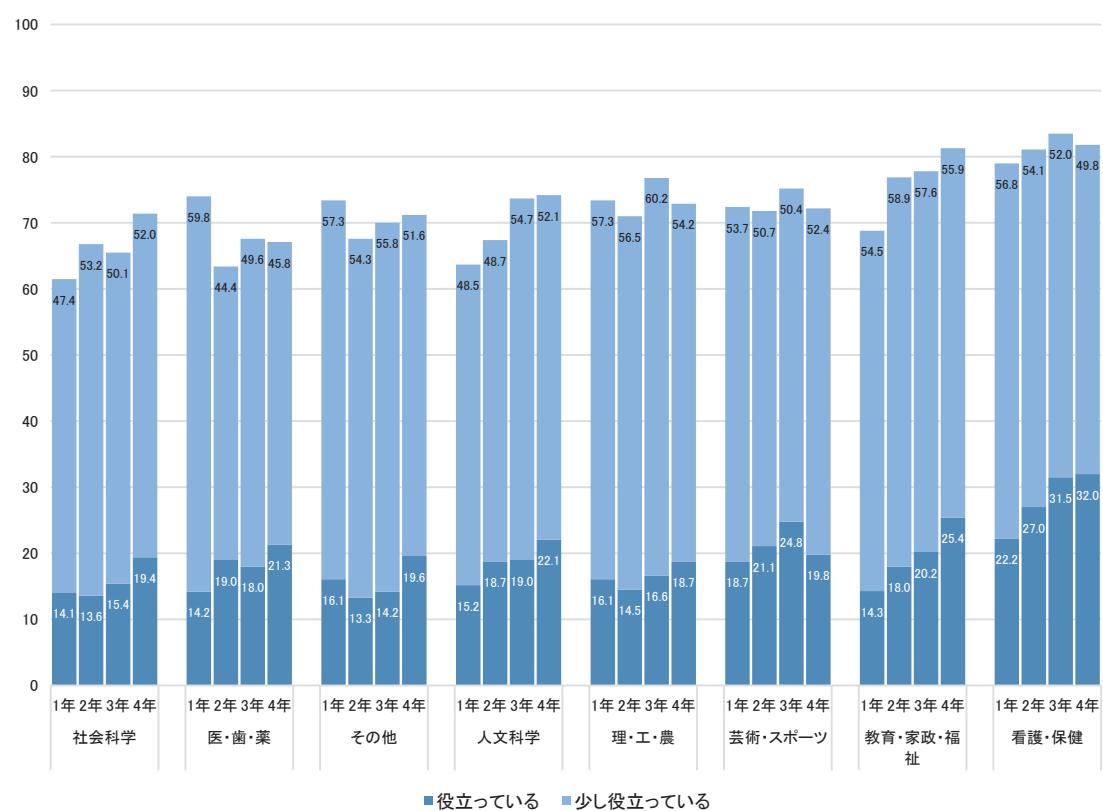


図30 専攻分野別・学年別 授業の経験は能力形成に役に立ったか  
「問題をみつけ、解決方法を考える力」

## (2) 自分の実力は十分か

図31では、授業の役立ち度と同じ項目について、自分の実力は十分であるかどうか尋ねた設問の回答分布を示した。

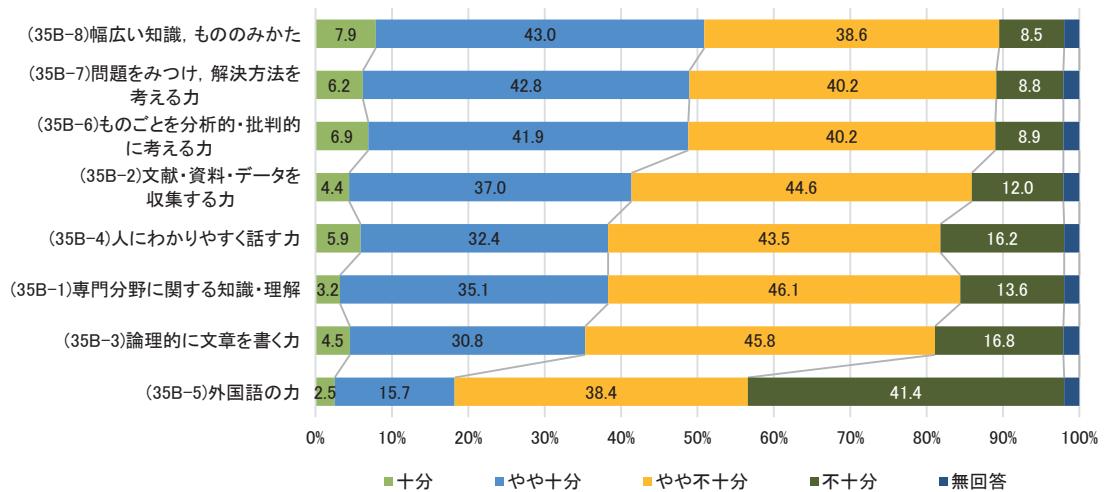


図31 自分の実力に対する自己評価

自分の実力に関しては「十分」と回答した学生は少なく、「やや十分」と「やや不十分」が拮抗している項目、若しくは「やや不十分」、「不十分」が多くなっている項目が多い。「十分」若しくは「やや十分」とした学生が最も多い項目は、「幅広い知識、もののみかた」であり（50.9%）、以下、「問題をみつけ、解決方法を考える力」（49.0%）、「ものごとを分析的・批判的に考える力」（48.8%）など、汎用的技能に関する項目が続く。

授業の役立ち度では肯定的な評価が最も多かった「専門分野に関する知識・理解」は、自分の実力の自己評価は意外にも低く、「人にわかりやすく話す力」、「論理的に文章を書く力」といったコミュニケーション・スキルと同程度となっている。「外国語の力」に関しては授業の役立ち度と同様に、自分の実力についても極めて低い自己評価となっている。上記の傾向もまた、授業の役立ち度と同様、平成26年調査の結果からほとんど変化はなかった。

図32には、学年と自分の実力の関係を示した（数値は「十分」、「やや十分」とした比率の合計）。「外国語の力」を除く全ての項目において、学年が上がるに連れて、自分の実力に対する自己評価が向上している。授業の役立ち度が高い項目において自分の実力の向上度も大きくなっている、学生たちは大学教育を通じて自身の実力が向上したとの実感を持っていると解釈できる。

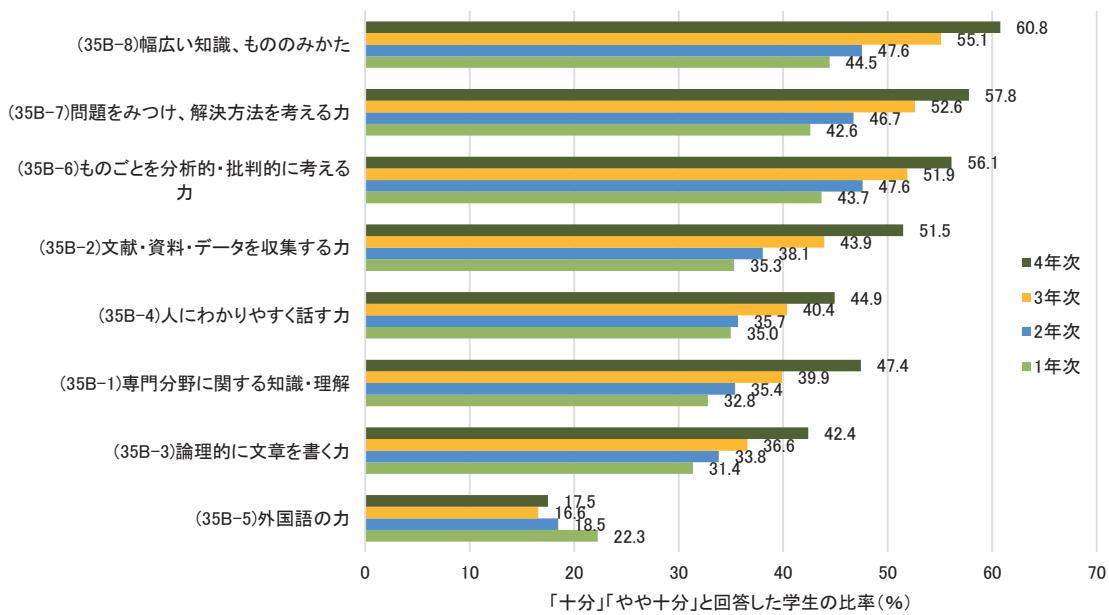


図 32 学年別 自分の実力に対する自己評価

こうした中で、学年による能力の向上度が他の項目と比べてやや低いのが、「人にわかりやすく話す力」、「論理的に文書を書く力」である。これらの項目は授業の役立ち度に関しても他の汎用的技能よりやや低い。グループワークなど参加型の授業やレポートなどによる中間課題が課される授業は増加しているものの、その運用に改善の余地があるということであろう。「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」機会が増えることを学生たちは求めているということ（図 19）なども併せて考慮すれば、「論理的な文章を書く力」の自己評価が余り高くないことはうなづける結果である。

## 9. 卒業後の進路希望

### （1）入学時の進路希望

学部・学科の選択には、将来どのような職業に就きたいかと関わっているので、入学時の進路希望は専攻分野によって大きく異なる（図 33）。「人文科学」、「社会科学」、「理・工・農」、「その他」の各分野では、入学時から民間企業への就職を希望する学生が最も多く、約 3 割を占める。同時に「人文科学」では専門職を、「社会科学」では公務員を、「芸術・スポーツ」では自営、「その他」といった多様な働き方を希望する者が多いなど、専攻分野の特性が反映されている。「理・工・農」では大学院への進学を希望する者が 24.8% と他分野よりも多くなっている。なおこれらの分野では、入学時に進路希望を「決めていない」とする学生も少なくない。

一方、「医・歯・薬」、「看護・保健」のように特定の職業資格と結びついた分野では、約8割の学生は入学時から専門的職業への就業を希望している。「教育・家政・福祉」についても、専門職志望の割合はやや低くなるが、類似の傾向を有している。

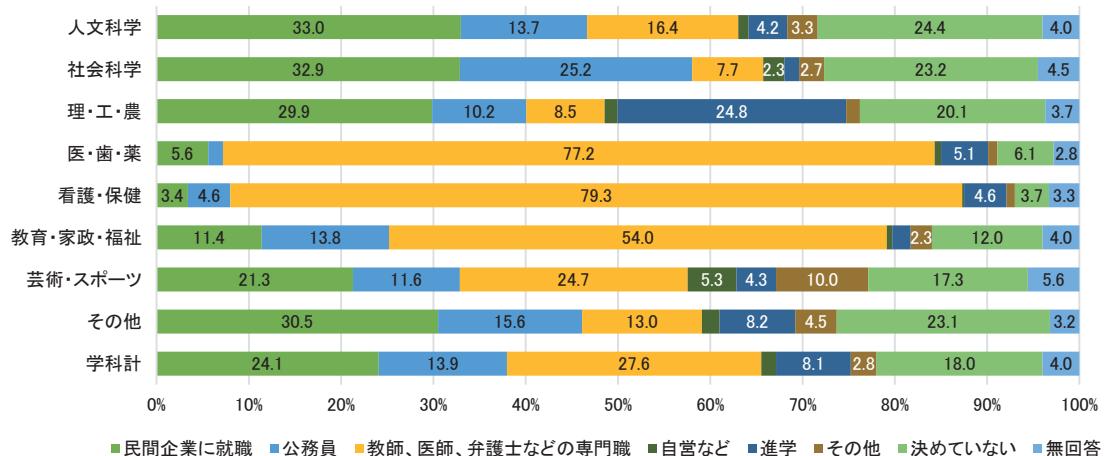


図 33 専攻分野別 入学時の進路希望

## (2) 現在の進路希望

現在の進路希望においても専攻分野との関係は入学時とほとんど変わらないので、図 34 では学年と現在の進路希望の関係を示した。1年次では2割程度が「決めていない」としているが、その割合は学年が上がるに連れて減少し、3年次（11月時点）では8%程度、既に進路が決定している者も多いと考えられる4年次では3%程度となる。公務員若しくは専門職を希望する学生も学年の上昇とともにやや減少し、その分、民間企業への就職、大学院への進学が増加する。

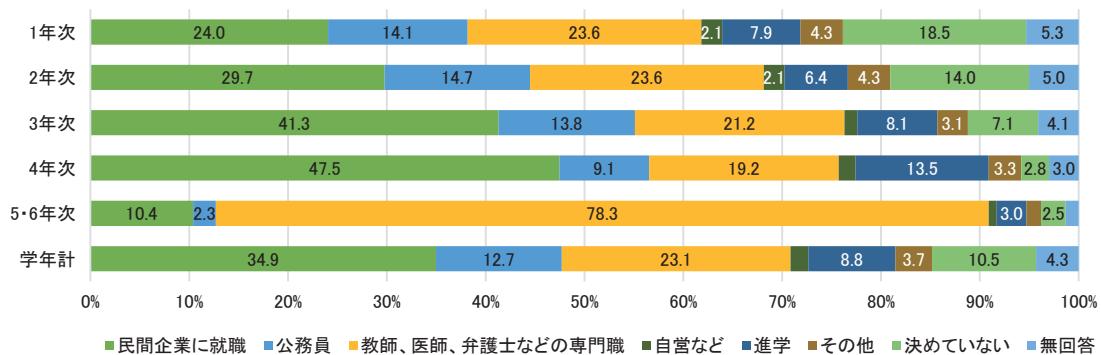


図 34 学年別 現在の進路希望

図35には、「医・歯・薬」以外の3年次に限定して、入学時と現在での進路希望の変化を見たものである。入学時から民間企業への就職を希望していた学生は、就職活動が開始する直前の時点（3年次の11月）にあっても、そのまま民間企業への就職希望を継続する者が85%を占める。一方、入学時に公務員を希望していた学生の約3割は、3年次の時点で民間企業への就職に進路希望を変更している。また入学時に専門職への就業、大学院への進学を希望していた学生においても3割以上が他の進路へと希望を変更している。

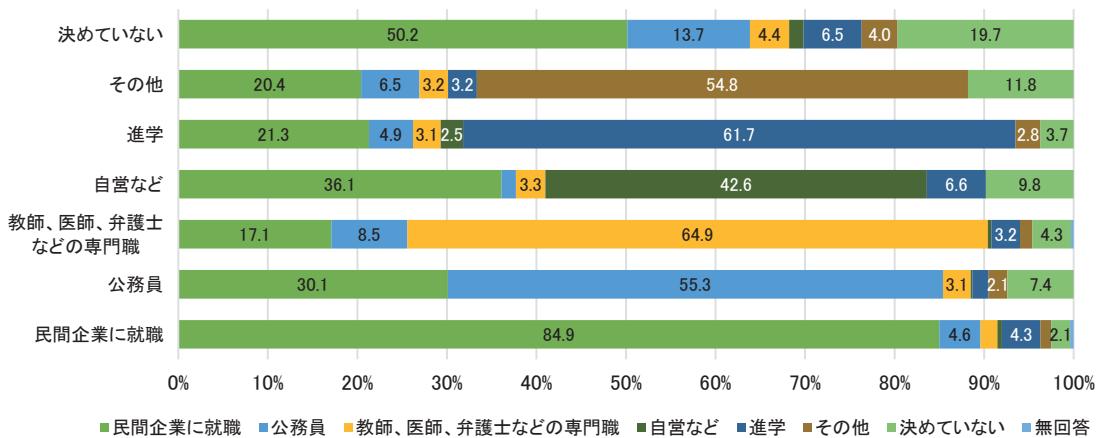


図35 入学時からの進路希望の変化（「医・歯・薬」除く3年次のみ）

入学時に「決めていない」とした学生の約半数は、3年次になると民間企業への就職を選択する。一方で、入学時の進路希望未定者では、3年次の時点でもそのうちの約2割がまだ「決めていない」としている。3年次時点での進路希望未定者は、「卒業後にやりたいことが見つからない」という設問に対して、48%が「大いにある」、38%が「少しある」と回答しており、複数の進路の選択肢の間で迷っているというよりも、そもそもやりたいことが見つからないという者が多い。「卒業後にやりたいことが見つからない」ことは、大学での成績にも影響を及ぼしていることからも（図36）、早期に職業的な動機付けを明確にすることが学習意欲・態度の維持向上にとって重要であることがうかがえる。

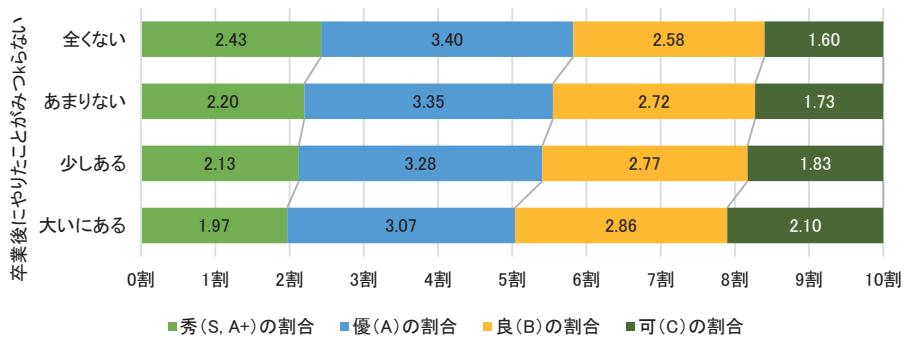


図36 「卒業後にやりたいことがみつかない」と成績の関係

## おわりに

本稿では、平成 28（2016）年度に実施した第2回目の「大学生等の学習状況に関する調査」の結果の概要（大学昼間部）を報告してきた。初回の調査から2年しか経過していないため、ほとんどの項目において全くと言って良いほど変化は見られなかった。しかし、この事実は、全国レベルの大規模サンプリング調査としてかなり信頼性の高い結果が得られているということを意味しており、時系列的な比較が可能なデータであることが裏付けられたとも言える。調査時点間で明瞭な変化を示すことはまれであるとしても、調査の回数を重ねることにより、変化自体はわずかであってもそこから傾向性を読み取ることが可能となるに違いない。平成30年度以降についても、継続的な調査を実施することしたい。

## 【参考資料】

国立教育政策研究所（2016）「大学生の学習実態に関する調査研究について（概要）」，

[http://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf06/160330\\_gaiyou.pdf](http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/160330_gaiyou.pdf)

国立教育政策研究所（2016）「平成26（2014）年度 大学生の学習状況に関する調査 基礎集計表 I. 大学昼間部（設置者別・性別・学年別集計）」，

[http://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf06/kiso1a.pdf](http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/kiso1a.pdf)

国立教育政策研究所（2016）「平成 26（2014）年度大学生の学習状況に関する調査 基礎集計表 II. 大学昼間部（学科系統別集計）」，

[http://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf06/kiso2.pdf](http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/kiso2.pdf)

東京大学大学経営・政策研究センター（2007）「2007 年全国大学生調査 第一次～第三次調査 基礎集計表」[http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kiso2008\\_01.pdf](http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kiso2008_01.pdf)

学校調査番号	※
整理番号	※

※JASSO使用欄(記入不要)

## 平成28年度学生生活調査 調査票(大学) (大学生等の学習状況に関する調査、インターンシップ経験に関する調査を含む)

### ～回答のお願い～

この調査は学生支援の充実を図ることを目的に実施しており、調査結果は国の教育政策実施のための資料として使用されるほか、学生生活に関する調査研究や報道関係の基礎的資料として活用されています。また、本機構が学生支援の充実のために意義のある調査研究であると判断した場合、回答内容を研究機関等に提供することができます。いずれの場合にも、ご回答いただいた内容について、あなた個人の情報が特定されることはありません。

### 回答方法 ※設問は(1)～(44)まであります。

- ① 回答は、あてはまる番号を1つ選び○で囲んでください(複数回答以外)。都道府県名や金額などは回答欄に記入してください。
- ② 記入する際の筆記具は特に指定いたしません。鉛筆、ボールペンなどご自由にお使いください。
- ③ 別紙の調査票記入要領を参照して回答してください。
- ④ 記入後は、本調査票のみ封筒に入れて封をしてください。
- ⑤ 回答期限、提出先は学校の事務担当者の指示に従ってください。

### I. あなたご自身について

(選択式の設問については、あてはまる番号を1つ選び、その番号を○で囲んでください)

(1)昼間部・夜間部の在籍状況	1. 昼間部	2. 夜間部				
(2)性別	1. 男 性	2. 女 性				
(3)現在の学年	1. 1学年	2. 2学年	3. 3学年	4. 4学年	5. 5学年	6. 6学年
	※留年や休学などは数えません。例:4年生を留年して現在5年目の場合は、「4学年」を選択してください。					
(4)年齢	歳					
(5)学科(専攻)の系統	1. 文・外国語・国際・文化系    2. 法・政・経・商・社系    3. 理・工系    4. 農系 5. 薬系                          6. 医・歯系                          7. 看護・保健系    8. 教育・教員養成系 9. 福祉系                          10. 家政・生活系                          11. 芸術系                          12. スポーツ系 13. その他					
	※分類が分からぬ場合は、調査票記入要領P.2(5)を参照してください。					
(6)現在住んでいるところ	1. 自宅                          2. 学生寮(寄宿舎)                          3. 下宿・アパート・その他 ※分類が分からぬ場合は、調査票記入要領P.2(6)を参照してください。					
(7)学校の所在地	1. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県    2. 大阪府・京都府・兵庫県    3. その他の道、県					
(8)片道の通学時間	1. 0分～10分                          2. 11分～20分                          3. 21分～30分                          4. 31分～60分 5. 61分～90分                          6. 91分～120分                          7. 121分以上					
(9)現在の住所	(都・道・府・県)	(10)入学前の住所				(都・道・府・県、又は海外)

## II. 学生生活の状況について

(11)あなたの最近1週間(7日間)の生活時間について(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

項目	最近1週間(7日間)の生活時間(単位:時間)							
	0時間	1~5	6~10	11~15	16~20	21~25	26~30	31時間以上
1. 大学の授業	1	2	3	4	5	6	7	8
2. 大学の授業の予習・復習など	1	2	3	4	5	6	7	8
3. 卒業論文・卒業研究	1	2	3	4	5	6	7	8
4. 大学の授業以外の学習	1	2	3	4	5	6	7	8
5. 部活動・サークル活動	1	2	3	4	5	6	7	8
6. アルバイト・定職	1	2	3	4	5	6	7	8
7. 就職活動	1	2	3	4	5	6	7	8
8. 娯楽・交友	1	2	3	4	5	6	7	8

(12)現在通っている大学について次の点で満足していますか(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

項目	利用したことがある				利用したことがない
	不満	やや不満	やや満足	満足	
1. 図書館・自習室などの学習支援施設	1	2	3	4	5
2. キャリア・センターなどでの就職・進路への支援	1	2	3	4	5
3. 学習・生活面でのカウンセリング	1	2	3	4	5
4. 奨学金等の経済的支援に関する情報提供	1	2	3	4	5

(13)いまあなたには次のような不安や悩みがありますか(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

項目	大いにある	少しある	あまりない	全くない
1. 授業の内容についていっていない	1	2	3	4
2. 卒業後にやりたいことがみつからない	1	2	3	4
3. 希望の就職先や進学先へ行けるか不安だ	1	2	3	4
4. 経済的に勉強を続けることが難しい	1	2	3	4
5. 学内の友人関係の悩みがある	1	2	3	4

### III. あなたご自身の経済状況について

あなたご自身の1年間の経済状態についてお聞きします。

※年額 千円未満は四捨五入、収入額・支出額がない場合は千円の位に「0」を記入してください。

※各項目については、調査票記入要領P.2(14)、P.4(15)をそれぞれ参照してください。

#### (14) 年間収入額(平成27年12月～平成28年11月) (平成28年度入学者のみ平成28年4月～平成29年3月)

項目	千万	百万	十万	万	千	円
(a)家庭からの給付 (家庭が支払った授業料を含む)						000 円
(b)日本学生支援機構の奨学金						000 円
((c)は、大学の調査票では使用しません。)	—	—	—	—	—	000 円
(d)大学からの給付奨学金 (返済不要の奨学金)						000 円
(e)大学以外の機関による給付奨学金 (返済不要の奨学金)						000 円
(f)その他の貸与制の奨学金など (b)の奨学金を除く)						000 円
((g)は、大学の調査票では使用しません。)	—	—	—	—	—	000 円
((h)は、大学の調査票では使用しません。)	—	—	—	—	—	000 円
(i)アルバイト						000 円
(j)定職収入						000 円
(k)その他 (貯蓄などを取り崩した金額や借入金など)						000 円
※年間収入合計(ア)						000 円

#### (15) 年間支出額(平成27年12月～平成28年11月) (平成28年度入学者のみ平成28年4月～平成29年3月)

項目	千万	百万	十万	万	千	円
(A)授業料 (家庭が支払った授業料も含む)						000 円
(B)その他の学校納付金 (入学時の特別納付金を除く)						000 円
(C)修学費 (教科書、図書代、文具購入費等含む)						000 円
(D)課外活動費 (サークル活動、自治会活動など)						000 円
(E)通学費						000 円
(F)食費 (自宅通学者は外食費を記入)						000 円
(G)住居・光熱費 (自宅通学者は0を記入)						000 円
(H)保健衛生費 (診療代、薬代、理髪美容代など含む)						000 円
(I)娯楽・し好費						000 円
(J)通信費 (携帯電話、固定電話代など)						000 円
(K)その他の日常費						000 円
(L)貯金						000 円
※年間支出合計(イ)						000 円

年間収入合計(ア)=年間支出合計(イ)になるようにしてください

(16)家庭からの給付のみで修学可能ですか(最近1年間の経験から)(1つに○)	1. 修学可能      2. 修学不自由      3. 修学継続困難      4. 家庭からの給付はない
(17)大学の授業料減免制度を受けていますか(平成28年度前期分について)(1つに○)	1. 全額を受けた      2. 半額以上全額未満を受けた      3. 半額未満を受けた 4. 申請したが不許可になった      5. 申請しなかった      6. 大学に減免制度がなかった
(18)日本学生支援機構の奨学金の受給について(最近1年間)(1つに○)	1. 第一種奨学金(無利子)を受けた      2. 第二種奨学金(有利子)を受けた      3. 第一種と第二種の併用を受けた 4. 申請したが不採用になった      5. 希望したが申請しなかった      6. 奨学金が必要なかった

質問(18)で5.と回答した方に(19)をお聞きします

(19)「希望したが申請しなかった」理由について(1つに○)
1. 成績基準が合わなかった      2. 収入基準が合わなかった 3. 申請手続きが複雑なのでやめた      4. 貸与のため卒業後の返還が大変なのでやめた 5. 日本学生支援機構以外の奨学金を受けることができたのでやめた      6. その他

(20)日本学生支援機構以外の奨学金の受給について(最近1年間)(1つに○)	1. 給付奨学金を受けた      2. 貸与奨学金を受けた      3. 給付・貸与の両方を受けた 4. 申請したが不採用になった      5. 希望したが申請しなかった      6. 奨学金が必要なかった
--	--

(21)アルバイト(最近1年間) (それぞれの項目について1つに○)	【授業期間中】	1. まったくしなかった	2. 不定期的にした	3. 週に1~2日した	4. 週に3日以上した
	【長期休暇中】	1. まったくしなかった	2. 不定期的にした	3. 週に1~2日した	4. 週に3日以上した

↓ 質問(21)のいずれかで2. ~ 4. と回答した方に(22)(23)をお聞きします。

(22)アルバイトの従事職種(主なもの1つに○)							
1. 塾講師・家庭教師など		2. 事務		3. 販売		4. 飲食業	
5. 販売・飲食業を除く軽労働		6. 重労働・危険作業		7. 特殊技能		8. その他	

※分類が分からない場合は、調査票記入要領P.5(22)を参照してください。

(23)アルバイト収入の主な使い道(主な使い道1つに○)							
1. 授業料		2. その他の学校納付金		3. 修学費		4. 課外活動費	
5. 通学費		6. 食費		7. 住居・光熱費		8. 保健衛生費	
9. 娯楽・し好費		10. 通信費		11. その他の日常費		12. 貯金	

#### IV. 家庭の状況について

(24)あなたの家庭の最近1年間(12ヶ月)の所得総額(税込額)について	この項目は、この調査で特に重要な意味を持つものです。 家族とよく連絡をとって、できるだけ正確な金額を記入してください。									
	1)所得の総額を、ア)主たる家計支持者とイ)その他の家族の方に分けて、それぞれ記入してください。 ただし、あなたの所得と、あなた以外の家族で学校に在学する方が得た所得は除いてください。					2)あなたが結婚などにより独立の家庭を構成している場合は、その独立した家庭の所得総額を、 ア)主たる家計支持者とイ)その他の家族の方に分けて、それぞれ記入してください。				
	3)所得がない場合は「0」を記入してください。									
	ア)主たる家計支持者					イ)その他の方				
	億	千万	百万	十万	万	億	千万	百万	十万	万
						万円				
	【万円未満四捨五入】					【万円未満四捨五入】				
	※合計する所得の種類については、調査票記入要領P.5(24)を参照してください。									
(25)主たる家計支持者について(1つに○)	1. 父	2. 母	3. あなた自身	4. 配偶者	5. その他					
(26)主たる家計支持者の年齢について(1つに○)	1. 44歳以下	2. 45~54歳	3. 55歳以上							
(27)主たる家計支持者の職業について(1つに○)	1. 勤労者世帯	2. 個人営業世帯	3. 法人経営・自由業世帯							
	4. 農林・水産業世帯	5. その他の世帯								
	※分類が分からない場合は、調査票記入要領P.6(27)を参照してください。									

#### V. 大学での授業・学習について

(28)今学期はどの程度履修登録をしていますか。

今学期、履修登録している科目	週	科目
また、卒業に必要な単位数のうちのどれくらいを取得済みですか。		
すでに取得済みの単位の比率	約	%

おおよその比率をお答えください

(29)これまで受けた授業の形態について、全体が10割になるようお答えください。

講義 (100人以上)	講義 (50人以上100人未満)	講義 (50人未満)	演習・ゼミ	実験・実習
割	割	割	割	割

足して10割になるように、おおよその割合をお答えください。

(30)これまで受けた授業では、A.次のようなことがどれくらいありましたか、またB.その頻度は適当だと思いますか。  
 (それぞれの項目のA. B.について、あてはまる番号1つに○)

項目	A. どれくらいあったか				B. 頻度は適当か		
	ほとんどなかった	あまりなかった	ある程度あった	よくあった	減らしてほしい	現状でよい	増やしてほしい
1. 授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれる	1	2	3	4	1	2	3
2. 理解がしやすいように教え方が工夫されている	1	2	3	4	1	2	3
3. TA(ティーチングアシスタント)などによる補助的な指導がある	1	2	3	4	1	2	3
4. 小テストやレポートなどの中間課題が出される	1	2	3	4	1	2	3
5. 適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される	1	2	3	4	1	2	3
6. グループワークなど、学生が参加する機会がある	1	2	3	4	1	2	3
7. 主に英語でおこなわれる授業(語学は除く)	1	2	3	4	1	2	3

(31)あなた自身は、授業に対してどのように取り組んでいますか(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

項目	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	ある程度あてはまる	よくあてはまる
1. 先生に質問したり、勉強の仕方を相談している	1	2	3	4
2. なるべく良い成績をとるようにしている	1	2	3	4
3. グループワークやディスカッションに積極的に参加している	1	2	3	4
4. 必要な予習や復習をして授業にのぞんでいる	1	2	3	4

(32)あなたの成績についてお答えください。(不可の割合は除いて、足して10割になるように記入してください)

(大学での評価方法にあわせて、①か②のいずれかに記入してください。)

※素点にて成績評価がなされている場合には、調査票記入要領P.6(32)を参照のうえ、記入してください。

秀(S.A+)	優(A)	良(B)	可(C)	優(A)	良(B)	可(C)
①5段階評価 割	割	割	割	割	割	割

おおよその割合をお答えください

(33)あなたの大学(学部・学科)では成績評価にGPA制度が導入されていますか。差し支えなければあなたのGPAを記入してください。



(34)大学に入ってから次のような経験はありましたか。また、それは有用でしたか(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

項目	経験した				経験していない
	有用でない	どちらともいえない	有用だった	非常に有用だった	
1. 授業の履修方法やカリキュラムについての体系的なガイダンス	1	2	3	4	5
2. 大学での勉強の方法(スタディ・スキル)を学ぶ科目	1	2	3	4	5
3. 就職や将来のキャリアをテーマとした科目	1	2	3	4	5
4. 短期の海外留学(4ヶ月~1年程度)	1	2	3	4	5

(35)次の点で大学の授業は、A.どのくらい役に立っていると思いますか。またB.自分の実力はどの程度あると思いますか

(それぞれの項目のA.Bについて、あてはまる番号1つずつ○)

項目	A. これまでの授業経験は				B. 自分の実力は			
	役に立っていない←	→役立っている	不十分	←	→	十分		
1. 専門分野に関する知識・理解	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 文献・資料・データを収集する力	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 論理的に文章を書く力	1	2	3	4	1	2	3	4
4. 人にわかりやすく話す力	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 外国語の力	1	2	3	4	1	2	3	4
6. ものごとを分析的・批判的に考える力	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 問題をみつけ、解決方法を考える力	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 幅広い知識、ものみかた	1	2	3	4	1	2	3	4

このあと6ページも忘れないで記入ください

(36) 卒業後に最も希望する進路は次のどれですか(A.Bそれぞれについて、あてはまる番号1つずつ〇)

項目	1. 民間企業に就職	2. 公務員になる	3. 教師、医師、弁護士などの専門職につく	4. 自営など1~3以外の形で就業	5. 進学する(大学院など)	6. その他	7. 決めていない(いなかった)
A. 入学時の希望	1	2	3	4	5	6	7
B. 現在の希望	1	2	3	4	5	6	7

## VI. インターンシップに関すること

インターンシップについて伺います。

※「インターンシップ」とは、「学生が在学中に、企業等において自らの専攻やキャリアに関連した就業体験を行うこと」とします。

「学外実習」(教育実習・臨床実習・実務実習等、特定の資格取得のために現場で実施する実習)は除きます。

(37) インターンシップに参加したことありますか	1. 1回参加したことがある	2. 2回以上参加したことがある	3. 参加したことがない			
<p>↓ 質問(37)で「1. 1回参加したことがある」「2. 2回以上参加したことがある」と回答した方に(38)~(43)をお聞きします。2回以上参加したことがある方は、(38)~(42)は初めて参加した時のことについてお答えください。</p>						
(38) 何年生のときに参加しましたか(1つに〇)						
1. 1年生	2. 2年生	3. 3年生	4. 4年生	5. 5年生	6. 6年生	
(39) 何日参加しましたか(1つに〇)						
【単位認定あり】	1. 4日以下	2. 5日~9日	3. 10日~19日	4. 20日~59日	5. 60日以上	
【単位認定なし】	6. 1日	7. 2日~4日	8. 5日~9日	9. 10日~19日	10. 20日~59日	11. 60日以上
(40) 参加しようと思った動機は何ですか(複数回答可)						
1. 受入先の企業等に興味があったから	2. 就職活動で有利になると思ったから					
3. 体験できる業務内容に興味があったから	4. 大学で学んだ知識が現場でどう使われているか知りたいと思ったから					
5. 実際の仕事を体験してみたかったから	6. 単位が取れるから					
7. 大学や先輩から勧められたから	8. 人脈やネットワークを広げたいと思ったから					
9. その他						
(41) 参加して役に立ったことは何ですか(複数回答可)						
1. 視野が広がった	2. 社会で働くイメージが明確になった					
3. 厳しさや責任を感じた	4. 仕事に取り組む姿勢を学んだ					
5. 自分の興味・適性がわかつた	6. 将来就きたい業種・企業について理解できた					
7. 大学の専攻分野と仕事の関係について理解できた	8. 大学での学びの重要性を再認識した					
9. 人脈やネットワークが広がった	10. その他					
(42) インターンシップの参加企業等から、交通費・報酬の支給はありましたか(1つに〇)						
1. 交通費・報酬の支給はなかった	2. 交通費を支給してもらった					
3. 報酬を支給してもらった	4. 交通費・報酬ともに支給があった					
※交通費には宿泊費を含みます。(また、昼食など飲食物の提供のみを受けた場合は、報酬とはしません。)						
(43) 今後、またインターンシップに参加したいと思いますか(複数回答可)						
1. 同じ企業等の別の業務のインターンシップに参加したい	2. 同じ業種の別の企業等のインターンシップに参加したい					
3. 別の業種の企業等のインターンシップに参加したい	4. もっと長期間のインターンシップに参加したい					
5. もっと短期間のインターンシップに参加したい	6. もう参加する気はない					

質問(37)で「3. 参加したことがない」と回答した方にお聞きします。

(44) 参加しない理由は何ですか(複数回答可)	
1. 授業・アルバイト等で余裕がないから	2. 参加しても単位にならないから
3. 交通費・報酬が得られないから	4. 体験できる業務内容に興味が感じられないから
5. 自分にはまだ早いと思うから	6. 受入先や申込方法についての情報がないから
7. 必要性を感じないから	8. その他



ご協力ありがとうございました。



## 学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究

平成 30 (2018) 年 3 月

発行者 国立教育政策研究所

住 所 〒110-8951

東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

電 話 03-6733-6833 (代)

印 刷 株式会社ブルーホップ